様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740101	総合計画事務	主管課名	企画政策課
この事務事業の位置	政策	その他	課長名	野々山清
	施策	その他（体系外）		
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

本市のまちづくりにおいて、市民行政それぞれの役割を示し、協働により総合的・計画的に進めていくため、その根幹となる計画を策定する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	総合計画審議会開催数	回
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	市民参画の総合計画審議会や庁内組織の総合計画策定本部を開催し、後期基本計画（案）について協議・検討を行い、パブリックコメントを経て総合計画審議会から答申され、後期基本計画を決定した。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①市民
②総合計画審議会委員

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	人口	人
②	委員数	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

市民意見を反映した計画とする

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	パブコメ、ホームページ、情報公開での意見数	件
②	審議会での意見数	件
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

（施策体系外）

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回	2	4	0	0	3	6
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②	人	25	25	0	0	25	25
	③							
(7)の成果指標	①	件	0	0	0	0	5	20
	②	件	32	51	0	0	30	90
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	02

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	3,387	4,397	0	0	7,973	5,945
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,387	4,397	0	0	7,973	5,945
人件費B		千円	3,991	6,800	0	3,658	6,182	6,182
	正職員従事時間×人数	時間×人	350 × 3	990 × 2	×	355 × 3	600 × 3	600 × 3
	正職員以外の人件費	千円	98					
その他費用C		千円		47				
トータルコストA+B+C		千円	7,378	11,244	0	3,658	14,155	12,127
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/ 人	295	450			566	485
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740101	総合計画事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和43年度から　　から	特になし
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
総合的、計画的な行政運営を進めるため市の最上位計画として策定することとなった	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：地方自治法の改正により、基本構想の議会議決が不要となった	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市自治基本条例第12条	
			この事務を行う根拠又は理由	市のまちづくりの基本方針を定める。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	計画策定に多くの市民が参画することにより成果向上ができる	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 / □検討が必要 □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	→　維持	成果の方向性	→　維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740103	政策調査研究事務	主管課名	企画政策課
この事務事業の位置	政策	その他	課長名	野々山清
	施策	その他（体系外）		
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

政策を推進するために各種情報の収集を行う一例として、時事通信社のインターネット情報行政サービスを通じて、国及び都道府県、市町村のまちづくりに関する情報を入手している。

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)　インターネット情報行政サービス（i-jamp）を庁内各課で直接閲覧できるようにした。

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	i-jampに直接接続されているパソコン数	台
②		
③		

その指標

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

職員

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	職員数（特別職、行政職）	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

政策の立案に参考となる情報を取得する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	i-jampの情報を入手できる職員数	人
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

（施策体系外）

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	台	45	45	45	45	45	45
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	385	385	385	385	385	385
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	330	330	330	330	330	330
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	03

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,737	1,493	1,560	1,860	1,881	1,881
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,737	1,493	1,560	1,860	1,881	1,881
人件費B		千円	112	104	104	104	104	104
	正職員従事時間×人数	時間×人	30 × 1	30 × 1	30 × 1	30 × 1	30 × 1	30 × 1
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	37	40				
トータルコストA+B+C		千円	1,886	1,637	1,664	1,964	1,985	1,985
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	5	4	4	5	5	5
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740103	政策調査研究事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成１６年度　から	特になし
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
国や都道府県及び全国の市町村のまちづくりに関する情報を入手することにより、本市のまちづくりに役立てるため。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：インターネット等を通じた情報収集環境が充実してきた	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	なし	
			この事務を行う根拠又は理由	国、都道府県及び市町村に関する情報を入手し、市政に役立てるため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	全職員に閲覧できる環境は整っているため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740201	市長会事務	主管課名	企画政策課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	村田信光
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

・全国市長会の下部組織である、東海市長会・愛知県市長会等主催の各会議・行事への出席と協議議題の提出、情報交換、また国・県等上位機関への陳情・要望業務などを行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	議題の提出件数	件
②	市長会への出席回数	回
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	県市長会からの情報収集、要望書（議題）の提出等、文書の取りまとめ。 県正副市長会・県市長会幹事会への出席（正副市長・部長）、予算（負担金）の執行。

27年度計画	■前年と同様 □変更あり	変更内容	

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①みよし市
②正副みよし市長

その指標

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	市の数	団体
②	正副市長の人数	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①他市との連携を図り、共通利益の確保を図る
②他市長との情報交換により、政策判断の一助とする

その指標

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	定期総会への議題の提出件数	件
②	全国、正副市長会主催の会議への出席回数	回
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(施策対象外)

その指標

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	0	1	1	1	1	1
	②	回	17	18	22	23	19	18
	③							
(6)の対象指標	①	団体	1	1	1	1	1	1
	②	人	2	2	2	2	2	2
	③							
(7)の成果指標	①	件	0	1	1	1	1	1
	②	回	17	18	22	23	19	18
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,144	1,126	1,314	1,274	1,314	1,274
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,144	1,126	1,314	1,274	1,314	1,274
人件費B		千円	2,725	2,112	2,112	2,112	2,112	2,112
	正職員従事時間×人数	時間×人	245 × 3	205 × 3	205 × 3	205 × 3	205 × 3	205 × 3
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	0	17	43	0	0	
トータルコストA+B+C		千円	3,869	3,255	3,469	3,386	3,426	3,386
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 団体	3,869	3,255	3,469	3,386	3,426	3,386
	②	千円/ 人	1,935	1,628	1,735	1,693	1,713	1,693
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等			
事務事業名	No.	740201	市長会事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和２２年４月　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

全国市長会の下、各都道府県市長会が組織されており、全市が加入している。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容　市町村合併等で全国的に町村数が減少している。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

市政施行後、市民からは更なる福祉の向上と安全で快適な住みよいまちづくりの推進が求められている。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	なし
			この事務を行う根拠又は理由	全国市長会の下、各都道府県市長会が組織されており、全市が加入している。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	議題件数、開催回数等は県市長会が指定するため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 / □検討が必要 □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740202	秘書事務	主管課名	企画政策課
この事務事業の位置	政策	その他	課長名	村田信光
	施策	その他（体系外）		
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

市長、副市長が公務を円滑に遂行するための秘書業務を行う。

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

①正副市長からの指示事項について、調査、情報収集、また所管課へ資料の作成を依頼する。
②関係先との日程調整、連絡業務、来客への接待。
③公用車の運転、各種行事への随行業務。
④外部団体、他自治体等との交渉調整。
⑤公職者、関係団体、他自治体などに慶弔事が生じた場合、慶弔交際費執行に関する取扱い基準により対応。

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	市長の公務日数	日
②	副市長の公務日数	日
③	交際費執行件数	件

その指標

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①市長
②副市長

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	市長の人数	人
②	副市長の人数	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

市長、副市長が円滑に公務を執行できる

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	日程重複等の問題発生件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(施策体系外)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	日	324	323	320	320	320	320
	②	日	236	248	240	240	240	240
	③	件	67	66	60	60	60	60
(6)の対象指標	①	人	1	1	1	1	1	1
	②	人	1	1	1	1	1	1
	③							
(7)の成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	04

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,656	1,704	4,928	2,684	2,684	2,684
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,656	1,704	4,928	2,684	2,684	2,684
人件費B		千円	15,347	14,217	16,358	17,072	17,072	17,072
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,380 × 3	1,380 × 3	1,380 × 3	1,380 × 3	1,380 × 3	1,380 × 3
	正職員以外の人件費	千円	0	0	2,141	2,855	2,855	2,855
その他費用C		千円	1,065	888	880	880	880	880
トータルコストA+B+C		千円	18,068	16,809	22,166	20,636	20,636	20,636
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	18,068	16,809	22,166	20,636	20,636	20,636
	②	千円/　人	18,068	16,809	22,166	20,636	20,636	20,636
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740202	秘書事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
かなり前　　から	特に課題・意見はない
(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 市長、副市長に執務時間を効率的に活用してもらう必要があるため。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	なし	
			この事務を行う根拠又は理由	正副市長の公務執行に関わる補助という性格から、市の事務である。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	職員のスキルアップにより、市長・副市長の業務成果が向上する。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 28 年　1 月 28 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740302	財務会計システム運用事業	主管課名	財政課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	太田　寿恵広
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

予算編成から決算処理までの一連の財務会計処理を、電算化したシステムを運用する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	財務会計システム稼動時間数(年間)	時間
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	予算編成、予算執行、歳入調定、決算、支払事務、事務事業評価、実施計画に運用。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

財務会計システム

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	財務会計システム経費	千円
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

常に正常で利用しやすい状態とする

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	システムの不具合件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

（施策体系外）

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	時間	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	千円	10,256	11,339	10,682	21,682	11,580	11,842
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	2	0	0	0	0	0
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	06

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費(決算又は予算額)		単位	10,256	10,936	10,682	21,682	11,580	11,842
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,256	10,936	10,682	21,682	11,580	11,842
人件費B		千円	1,291	856	856	856	856	856
	正職員従事時間×人数	時間×人	87 × 4	83 × 3	83 × 3	83 × 3	83 × 3	83 × 3
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	97	93	93	93	93	93
トータルコストA+B+C		千円	11,644	11,885	11,631	22,631	12,529	12,791
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 千円	1	1	1	1	1	1
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740302	財務会計システム運用事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成６年　から	なし
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
予算から決算までの事務を電算システムにより行うこととなったため	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	なし	
			この事務を行う根拠又は理由	財務計画事務を正確に効率的に行う必要がある。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	.	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	→　維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740401	表彰事務	主管課名	総務課
この事務事業の位置	政策	その他	課長名	原田清明
	施策	その他（体系外）		
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

愛知県に叙勲（表彰）の該当者や功績の報告をする。また、市表彰者を決定するため、表彰審査委員会を開催し、決定する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	叙勲候補者数	人
②	高齢者・死亡叙勲等功績調書作成数	部
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①規定にある功績のあった人を愛知県に報告した。②高齢者（88歳以上）や死亡叙勲に該当する人の功績調書を作成し、愛知県に報告した。③各所管課から具申を受け表彰者の選定を行い、表彰審査委員会を開催し、決定して、文化の日記念式典で表彰を行った。④表彰状や感謝状等を贈る人を決定し、功績を称えた。
27年度計画	■前年と同様　□変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民

その指標

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

永年の功績を称える

その指標

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	表彰者数	人
②	感謝状贈呈者数	人
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

その指標

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	人	22	22	22	22	22	22
	②	部	1	1	1	1	1	1
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	2	5	10	10	10	10
	②	人	42	40	30	30	30	30
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費A (決算又は予算額)		単位	56	114	171	171	172	172
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	56	114	171	171	172	172
人件費B		千円	223	207	207	207	207	207
正職員従事時間×人数		時間×人	20 × 3	20 × 3	20 × 3	20 × 3	20 × 3	20 × 3
正職員以外の人件費		千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	279	321	378	378	379	379
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740401	表彰事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
町制施行当時　から	特になし。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
永年の功績をたたえるため開始した。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市表彰条例	
			この事務を行う根拠又は理由	市政の発展及び住民の福祉の増進に貢献し、その功績顕著なものを表彰することは行政の役目である。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	対象者が限られているため影響は少ない。	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	むやみに表彰者数を増やすべきではないため、現状を維持していく。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	■ある □ない	内容	表彰記念品の金額を下げる。	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740402	文化の日記念式典事業	主管課名	総務課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	原田清明
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

毎年11月に文化の日記念式典を開催し、表彰等を行い永年の功績を称える。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	文化の日記念式典参加者数	人
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	11月に文化の日記念式典を開催し、表彰を行った。 ①出席者に招待状の送付②記念品の購入③会場準備④式典開催⑤会場装飾用菊栽培委託
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

永年の功績を称える。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	文化の日記念式典表彰者数	人
②	文化の日記念式典感謝状贈呈者数	人
③	文化の日記念式典賞状贈呈者数	人

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	人	300	300	300	300	300	300
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	2	5	10	10	10	10
	②	人	6	40	20	20	20	20
	③	人	46	74	10	10	10	10
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目	会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	01

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	591	1,074	1,674	1,674	1,698	1,698
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	591	1,074	1,674	1,674	1,698	1,698
人件費B		千円	1,143	1,061	1,061	1,061	1,061	1,031
	正職員従事時間×人数	時間×人	100 × 3	100 × 3	100 × 3	100 × 3	100 × 3	100 × 3
	正職員以外の人件費	千円	30	30	30	30	30	
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	1,734	2,135	2,735	2,735	2,759	2,729
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740402	文化の日記念式典事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

町制施行当時　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

永年の功績をたたえるため開始した。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

主な出席者が表彰関係者なので、一般の参加者が少ない。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	みよし市表彰条例
			この事務を行う根拠又は理由	市政の発展及び住民の福祉の増進に貢献し、その功績顕著なものを表彰するため。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	対象者が限られているため影響は少ない。
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	むやみに表彰者数を増やすべきではないため、現状を維持していく。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	■ある □ない	内容	記念品の金額を下げ、記念写真を廃止することにより削減できる。
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740403	新年あいさつ会事業	主管課名	総務課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	原田清明
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

新年を迎えるにあたり新年あいさつ会を開催する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	新年市民交礼会参加者数	人
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	年始に新年あいさつ会を開催し、市民、議員、行政区区長や関係諸団体の方と市長等と新年のあいさつを交わした。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

新年のあいさつを交わしてもらい、意見交換してもらう。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	あいさつや意見交換が出来なかったという苦情数	人
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	人	150	200	200	200	200	200
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	0	0	0	0	0	0
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	01

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	132	140	182	182	182	182
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	132	140	182	182	182	182
人件費B		千円	549	511	511	511	511	0
正職員従事時間×人数		時間×人	140 × 1	140 × 1	140 × 1	140 × 1	140 × 1	×
正職員以外の人件費		千円	30	30	30	30	30	
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	681	651	693	693	693	182
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740403	新年あいさつ会事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
かなり前　　から	特になし。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
新年のあいさつを一堂に会して行ってもらうために開始した。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	地方自治法	
			この事務を行う根拠又は理由	新年のあいさつを一堂に会して行ってもらうため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	苦情等がないため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある □ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 / □検討が必要 □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740404 庁舎維持管理事業	主管課名	総務課
この事務事業の位置	政策：その他		
	施策：その他（体系外）	課長名	原田清明
	基本事業：その他		

(1)事業の概要

庁舎の適正な維持管理のために民間事業者の専門的な知識や技術を活用し、庁舎の効率的、適正な維持管理を図る。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	庁舎管理委託業務数	業務
②	庁舎の修繕・工事数	件
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

庁舎全般の保守点検及び改修等の維持管理を実施した。
①備品・物品の購入②光熱水費の支払③封筒等の印刷④庁舎や事務機器の修繕⑤通信運搬費の支払⑥保険、賠償金の支払⑦保守点検、維持管理、検査、清掃などの委託⑧借地料の支払⑨複写機、事務機器等の使用料の支払

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　→　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①市役所庁舎

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	市役所延床面積	㎡
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

苦情の無い市役所庁舎、執務環境を維持する。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	執務環境、市役所庁舎内の苦情件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	業務	4	6	6	6	6	6
	②	件	55	25	20	20	20	20
	③							
(6)の対象指標	①	㎡	10,165	10,165	10,165	10,165	10,165	10,165
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	6	5	5	5	5	5
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目　会計：01 一般会計　款 02　項 01　目 01

(11)コスト	年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)	単位	423,295	161,692	186,574	180,885	211,235	161,235
A 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	10	10	10	10
地方債	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円	255,086	20,024	3,666	3,666	3,666	3,666
一般財源	千円	168,209	141,668	182,898	177,209	207,559	157,559
人件費B	千円	4,867	4,582	4,582	4,582	4,582	4,582
正職員従事時間×人数	時間×人	1,043 × 1	1,043 × 1	1,043 × 1	1,043 × 1	1,043 × 1	1,043 × 1
正職員以外の人件費	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
その他費用C	千円						
トータルコストA+B+C	千円	428,162	166,274	191,156	185,467	215,817	165,817
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標) ①	千円/ ㎡	42	16	19	18	21	16
②	千円/						
③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740404	庁舎維持管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和38年　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

設備の定期的な維持管理を行い、庁舎の適正な維持管理をするため始まった。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：平成24年度から新庁舎に移転した。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

新庁舎の省エネ対策や維持コスト削減に継続的に取り組んでいかなければならない。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	みよし市庁舎管理規則
			この事務を行う根拠又は理由	みよし市庁舎管理規則第１条の規定に基づき庁舎の適正な維持管理に努める必要があるため
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	苦情対応していけば、件数は少なくなってくる。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	■ある □ない	内容	庁舎の運用見直しにより光熱水費を抑えることができる。
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740405	公用車・バス管理事業	主管課名	総務課
この事務事業の位置	政策	その他	課長名	原田清明
	施策	その他（体系外）		
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

公用車の維持管理と更新、大型バス等の運行管理を行っている。
また、安全運転に関する研修等を実施して交通事故防止に努めている。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	公用車の車検・点検回数	回
②	市所有バスの年間運行回数	回
③	市所有バスの年間走行距離	km

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	消防車両を除く公用車を集中管理し、これらの車両の効率的な運行管理と点検整備（車両購入、廃車、修理、点検、車検、燃料代の支払、保険の支払）を行った。 市所有バス２台の運行管理、社会福祉協議会所有バスの運行委託、公用車の管理委託（点検整備予約、洗車等）を行った。①設計②業者選定③指名競争入札④契約⑤執行
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①公用車

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	公用車数	台
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

安全に運行できる車を使用させる。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	公用車の不具合件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回	154	152	150	150	150	150
	②	回	436	431	450	450	450	450
	③	km	24,615	24,188	27,000	27,000	27,000	27,000
(6)の対象指標	①	台	87	89	91	91	91	91
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	11	36	20	20	20	20
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費A (決算又は予算額)		単位	31,200	38,951	60,551	56,489	69,217	62,689
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	813	1,273	1,503	1,503	1,503	1,503
	一般財源	千円	30,387	37,678	59,048	54,986	67,714	61,186
人件費B		千円	2,288	2,127	2,127	2,127	2,127	2,127
	正職員従事時間×人数	時間×人	590 × 1	590 × 1	590 × 1	590 × 1	590 × 1	590 × 1
	正職員以外の人件費	千円	100	100	100	100	100	100
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	33,488	41,078	62,678	58,616	71,344	64,816
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 台	385	462	689	644	784	712
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740405	公用車・バス管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

かなり以前　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

各課において公用車の管理を行っていたが、手続きを効率的に行うため集中管理することとした。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：バスの利用に偏りがでてきている。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

①各課の職員のコスト意識が薄いため、車両の修繕を整備会社任せにしている。
②バスの貸出団体を制限しているが、いろいろな団体から市有バスを貸してほしいと要望がある。

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市公用車等運行管理規程	
			この事務を行う根拠又は理由	公用車の集中管理を図り、事務の効率化と簡素化を図るとともに職員の交通安全をさらに図るため。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	交通事故を減らすように事故率を下げ、事故による賠償リスクを減らすため全車にドライブレコーダを導入する。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740406	第三者委員会事務（公平委員会事務）	主管課名	総務課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	原田清明
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

①公平委員会
職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずる。
②固定資産評価審査委員会
固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、審査・決定する。
③いじめ問題調査委員会
いじめに関するいじめ問題対策委員会の調査結果について、市長が必要があると認めたときは、その調査結果について調査を行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	審査、判定等のための公平委員会開催日数	日
②	固定資産評価審査申出件数	件
③	調査のためのいじめ問題調査委員会開催日数	日

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①公平委員会は、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員の不利益処分について、公平委員会を開催し、審査・調査し、判定を行い、必要な措置を講ずる。 ②固定資産税納税義務者からの不服申立てに対し、固定資産評価審査委員会を開催し、その価格等を書面又は口頭審査し、決定する。

27年度計画	□前年と同様 ■変更あり	変更内容	Ｈ２７から７４０４０７固定資産評価審査委員会運営事業を統合

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①勤務条件の措置要求又は不利益処分を受けたと申し立てた職員
②固定資産税納税義務者数
③市内小中学校の児童・生徒数

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	申立てをした職員数	人
②	固定資産税納税義務者数	人
③	児童生徒数	人

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①勤務条件の措置要求又は不利益処分を受けたと申し立てた職員に対し、その申立て内容を審査し、判定し、必要な措置を執る。
②固定資産税に対する信頼を確保する。
③児童生徒の健全育成及びいじめの未然防止を図る。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	審査、判定等の件数	件
②	審査申出をした人のうち固定資産税を納付した人の割合	%
③	調査件数	件

(4)結果(上位基本事業の意図)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	日	0	0	0	0	0	0
	②	件		0	0	0	0	0
	③	日			0	0	0	0
(6)の対象指標	①	人	0	0	0	0	0	
	②	人	0	20,396	20,651	20,900	21,150	21,400
	③	人			6,496	6,425	6,313	6,231
(7)の成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②	%	100	100	100	100	100	100
	③	件			0	0	0	0
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目	会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	01

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	144	148	701	819	821	821
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	144	148	701	819	821	821
人件費Ｂ		千円	149	481	481	481	481	481
	正職員従事時間×人数	時間×人	20 × 2	70 × 2	70 × 2	70 × 2	70 × 2	70 × 2
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用Ｃ		千円						
トータルコストA+B+C		千円	293	629	1,182	1,300	1,302	1,302
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人						
	②	千円/ 人		0	0	0	0	0
	③	千円/ 人			0	0	0	0

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740406	第三者委員会事務（公平委員会事務）

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和33年度　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

①市制施行に伴い、公平委員会を設置した。
②固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため昭和３３年度に固定資産評価審査委員会を設置した。
③いじめ防止対策推進法の施行に伴い、平成２７年度にいじめ問題調査委員会を設置した。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

①公平委員会
市制施行に伴い、平成22年4月1日から公平委員会を設置したため、職員の懲戒その他その意に反する不利益な処分についての審査請求又は異議申立てがあった場合の対応に苦慮する。
②固定資産評価審査委員会
特になし。
③いじめ問題調査委員会
いじめは、どの児童生徒にも起こり得るものであり、学校・家庭・地域社会・行政が、それぞれの役割を認識し、いじめ問題の克服に努めていかなければならない。

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	地方公務員法、地方税法、いじめ防止対策推進法ほか	
			この事務を行う根拠又は理由	公平委員会の設置に関する条例、固定資産評価審査委員会条例、いじめ問題対策委員会及びいじめ問題調査委員会条例	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	法に規定されているため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	■拡大	□改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	平成２７年度に新たに設置した「いじめ問題調査委員会」を追加した。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740407	固定資産評価審査委員会運営事業	主管課名	総務課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	原田清明
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため、固定資産評価審査委員会を設置し、公正な審査をすることにより納税者の評価に対する信頼を確保する。

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

固定資産税納税義務者からの不服申し立てに対し、固定資産評価審査委員会を開催し、価格等を口頭又は書面審査し決定する。
固定資産評価研修会に参加し、知識の向上を図る。

27年度計画　□前年と同様　■変更あり　変更内容　Ｈ２７から７４０４０６第三者委員会事務へ統合

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	固定資産評価審査申出件数	件
②	固定資産評価研修会参加人数	人
③		

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①固定資産税納税義務者
②固定資産評価審査委員

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	固定資産税納税義務者数	人
②	固定資産評価審査委員数	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①固定資産税に対する信頼を確保する。
②固定資産税に対する知識を高めてもらう。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	審査申出をした人のうち固定資産税を納付した人の割合	%
②	固定資産税に対する知識が向上した委員の割合	%
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	0	0	0	0	0	
	②	人	3	3	3	3	3	
	③							
(6)の対象指標	①	人	20,129	20,396	20,650	20,900	21,150	
	②	人	3	3	3	3	3	
	③							
(7)の成果指標	①	%	100	100	100	100	100	
	②	%	100	100	100	100	100	
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計　01 一般会計　款　02　項　01　目　01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	218	22	0	0	0	0
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	218	22	0	0	0	0
人件費Ｂ		千円	186	172	172	172	172	0
	正職員従事時間×人数	時間×人	50 × 1	50 × 1	50 × 1	50 × 1	50 × 1	×
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用Ｃ		千円						
トータルコストA+B+C		千円	404	194	172	172	172	0
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	0	0	0	0	0	
	②	千円/　人	135	65	57	57	57	
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740407	固定資産評価審査委員会運営事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和33年度　から	特に課題・意見はない
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために開始された。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	地方税法	
			この事務を行う根拠又は理由	地方税法	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	審査申し出する前に税務課職員がわかりやすい説明をしているため、最近は不服申出の提出はない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	□現状維持	□縮小	■統合	□廃止・休止
	コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	平成27年度から740406第三者委員会事務へ統合					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）					
事務事業名	No. 740408	法規整備事業		主管課名	総務課
この事務事業の位置	政策	その他			
	施策	その他（体系外）		課長名	原田清明
	基本事業	その他			

(1)事業の概要

①例規集のデータベースを構築し、データ更新を行う。

②法令図書の追録を行う。

③条例、規則の制定改廃における法令改廃情報の収集を行う。

④顧問弁護士による法務相談を行う。

⑤住民訴訟の対応を行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	制定改廃された例規数	条例
②	法律相談件数	件
③	訴訟件数	件

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①例規等の制定改廃に関する相談及び審査をする。 ②相談事例を明確化し、顧問弁護士と相談する。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①制定改廃された例規

②職員

その指標

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	制定改廃された例規数	条例
②	職員数	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①法律と整合性がとれた条例、規則、要綱等の制定がされる。

②法律の専門知識を有する弁護士へ相談する。

その指標

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	整合性のとれた例規の割合	%
②	弁護士への相談件数	件
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

その指標

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	条例	151	316	300	300	300	300
	②	件	5	8	30	30	30	30
	③	件	1	0	1	1	1	1
(6)の対象指標	①	条例	151	316	300	300	300	300
	②	人	495	488	498	497	497	497
	③							
(7)の成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②	件	5	8	30	30	30	30
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	23,810	20,871	25,181	24,241	24,689	24,689
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	23,810	20,871	25,181	24,241	24,689	24,689
人件費B		千円	11,344	10,509	10,509	10,509	10,509	10,509
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,530 × 2	1,530 × 2	1,530 × 2	1,530 × 2	1,530 × 2	1,530 × 2
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	232	273	350	350	350	350
トータルコストA+B+C		千円	35,386	31,653	36,040	35,100	35,548	35,548
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 条例	234	100	120	117	118	118
	②	千円/ 人	71	65	72	71	72	72
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740408	法規整備事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

町制施行以来　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

条例や規則を整備することは行政の役目であるため開始した。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

特に課題・意見はない

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	地方自治法第14条及び第15条	
			この事務を行う根拠又は理由	条例や規則を整備することは行政の役目である。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	大きなトラブルやミスは起こっていないため、今後も適正な執行ができるよう現状を維持していく。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740409	選挙管理委員会運営事業	主管課名	総務課
この事務事業の位置	政策	その他	課長名	原田清明
	施策	その他（体系外）		
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

衆・参議院、県・市議会議員及び知事や市長を公選する選挙を選挙管理委員会により公正中立に執行する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	定例選挙管理委員会の開催日数	日
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①６、９、１２、３月の２日に選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の登録や裁判員予定者候補、検察審査会審査委員の選定等を行った。②平成２６年度は衆議院議員総選挙、愛知県知事選挙、みよし市農業委員会委員選挙を執行した。
27年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：愛知県議会議員一般選挙、みよし市議会議員一般選挙の執行を予定している。

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①選挙

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	選挙回数	回
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①公正中立な選挙及び投開票事務の執行を図る。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	選挙に関するトラブル件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	日	4	4	4	4	4	4
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	回	3	3	2	2	3	2
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	04	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	783	782	893	893	893	858
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	18	24	41	41	41	41
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	765	758	852	852	852	817
人件費B		千円	1,587	1,473	1,473	1,473	1,473	1,473
	正職員従事時間×人数	時間×人	140 × 3	140 × 3	140 × 3	140 × 3	140 × 3	140 × 3
	正職員以外の人件費	千円	30	30	30	30	30	30
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	2,370	2,255	2,366	2,366	2,366	2,331
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 回	790	752	1,183	1,183	789	1,166
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

事務事業名	No.	740409	選挙管理委員会運営事業

2 環境変化と住民意見等

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

公職選挙法が施行されて　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

地方自治法及び公職選挙法等の施行により開始した。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：投票率が低下してきている。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	公職選挙法
			この事務を行う根拠又は理由	公職選挙法
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	現在トラブルがあるわけでないので、今の水準を維持していく。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740410	選挙啓発事業	主管課名	総務課
この事務事業の位置	政策	その他	課長名	原田清明
	施策	その他（体系外）		
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

住民の選挙についての関心を高めてもらうため、明るい選挙推進協議会により啓発を行ったり、小中学生に選挙啓発ポスターを募集したり、成人式で啓発資材を配布したり啓発活動を行います。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	選挙啓発ポスター応募数	点
②	成人式啓発物品配布数	個
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①明るい選挙啓発ポスターの募集（６月に小中学校に啓発ポスターの募集を依頼し、夏休みにポスターを描いてもらい、９月に明るい選挙推進協議会により審査し、優秀者に記念品の贈呈を行った。） ②成人式に啓発用パンフレットや記念品を配布した。 ③明るい選挙推進協議会を開催した。
27年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：投票区割の変更に向けて準備しなければならない。

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①有権者

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	みよし市の有権者数（６月定時登録選挙人名簿者数）	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①投票率を向上させる。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	投票率	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	点	300	300	300	300	300	300
	②	個	500	500	500	500	500	500
	③							
(6)の対象指標	①	人	43,638	44,300	45,000	45,000	45,000	45,000
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%	67.93	55.72	70	70	70	70
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	04	目	02

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費A (決算又は予算額)		単位	314	328	3,297	1,730	718	718
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	314	328	3,297	1,730	718	718
人件費B		千円	529	491	491	491	491	491
正職員従事時間×人数		時間×人	140 × 1	140 × 1	140 × 1	140 × 1	140 × 1	140 × 1
正職員以外の人件費		千円	10	10	10	10	10	10
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	843	819	3,788	2,221	1,209	1,209
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740410	選挙啓発事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
かなり以前　　から	若年層の投票率が低下してきている。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
選挙に関心を持ってもらうため開始した。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：投票率の低下	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	公職選挙法、公職選挙法施行令	
			この事務を行う根拠又は理由	投票率が低下してきているため、投票率の向上のため啓発活動を行う。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	投票率の向上は選挙だけでなく、政治への関心が必要と思われるが、啓発活動により少しでも投票率が上がるようにする。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 / □検討が必要 □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	↑　向上
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740411	愛知県知事選挙事務	主管課名	総務課
この事務事業の位置	政策	その他	課長名	原田清明
	施策	その他（体系外）		
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

愛知県知事は４年の任期で選挙が行われ、告示に伴い、16日間の期日前投票、投票・開票が行われる。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	愛知県知事選挙人名簿登録者数	人
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	平成27年2月1日愛知県知事選挙が実施された。 ①平成27年1月15日告示②平成27年2月1日に投開票及び選挙会を実施した。
27年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：知事の任期は４年間なので選挙が行われない。

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①選挙事務従事職員

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	投票事務従事職員数(派遣含む)	人
②	開票事務従事職員数	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①適正に選挙事務を執行する。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	選挙執行に関するトラブル件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	人		44,218				
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人		123				
	②	人		56				
	③							
(7)の成果指標	①	件		0				
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	04	目	03

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	0	13,612	0	0	0	25,074
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	13,612	0	0	0	25,074
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
人件費B		千円	0	5,804	0	0	0	5,804
正職員従事時間×人数		時間×人	×	1,690 × 1	×	×	×	1,690 × 1
正職員以外の人件費		千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	0	19,416	0	0	0	30,878
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人		158				
	②	千円/ 人		347				
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740411	愛知県知事選挙事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
公職選挙法が施行されて　から	投票率が低下してきているが、飛躍的に向上させるための有効な手段がない。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
公職選挙法が施行されてから開始した。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	■法定受託事務 □自治事務	根拠法令	公職選挙法、公職選挙法施行令	
			法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
			根拠法令		
			この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 □できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み □できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	トラブルは起きていないため現状を維持していく。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	■ある □ない	内容	投票所を再編することにより事業費を削減できる。	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	■ある □ない	内容	投票所を再編することにより人件費を削減できる。	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740412	愛知県議会議員選挙事務	主管課名	総務課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	原田清明
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

愛知県議会議員は４年の任期で選挙が実施される。告示後８日間の期日前投票が行われる。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	選挙事務者委託のべ人数	人
②	期日前投票日数	日
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

平成27年４月12日愛知県議会議員選挙が執行された。
①ポスター掲示場の撤去委託②当日投票事務者派遣委託・説明会開催③選挙パソコンリース発注・納品・パソコン操作研修④投票・開票事務説明会開催⑤期日前投票・当日投票・開票事務

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①選挙事務従事職員

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	投票・開票事務従事職員数	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①適正に選挙事務を執行する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	選挙執行に関するトラブル件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

①地域社会の一員としての意識を持ち、地域ぐるみでまちづくりを行う意識を持ってもらう

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	住民の声が行政に届いていると答えた人の割合	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	人		0	40			
	②	日		0	8			
	③							
(6)の対象指標	①	人		0	0			
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件		0	0			
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%		40	40			
	②							
	③							

(10)予算費目　会計　01 一般会計　款 02　項 04　目 04

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	0	400	18,101	0	0	0
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	399	18,101	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	1	0	0	0	0
人件費B		千円	0	0	2,433	0	0	0
正職員従事時間×人数		時間×人	×	0 × 0	130 × 5	×	×	×
正職員以外の人件費		千円		0	200			
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	0	400	20,534	0	0	0
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人						
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740412	愛知県議会議員選挙事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
公職選挙法が施行されて　から	投票率が低下してきているが、飛躍的に向上させるための有効な手段がない。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
公職選挙法が施行されて開始した。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：投票率が低下してきている	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	■法定受託事務 □自治事務	根拠法令	公職選挙法、公職選挙法施行令	
			法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
			根拠法令		
			この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 □できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み □できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	トラブルは起きていないため現状を維持していく。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	■ある □ない	内容	投票所を再編することにより事業費を削減できる。	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	■ある □ない	内容	投票所を再編することにより人件費を削減できる。	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740414	みよし市農業委員会委員選挙事務	主管課名	総務課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	原田清明
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

みよし市農業委員会委員（定数13人）は３年の任期で選挙が実施される。
告示後４日間の期日前投票が行われ、投票・開票が行われる。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	農業委員会委員選挙人名簿登録者数	人
②	期日前投票日数	日
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	平成26年７月６日みよし市農業委員会委員選挙が執行された。①６月16日立候補予定者説明会開催②７月１日（告示日）立候補届の受付③７月７日無投票であったため開票は行わず、選挙会、当選証書付与式を開催した。
27年度計画	■前年と同様　□変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①選挙事務従事職員

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	選挙事務従事職員数	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①適正に選挙事務を執行する。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	選挙執行に関するトラブル件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	人		1,650			1,650	
	②	日		4			4	
	③							
(6)の対象指標	①	人		6			6	
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件		0			0	
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目	会計	01 一般会計	款	02	項	04	目	05

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	0	65	0	0	0	0
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	65	0	0	0	0
人件費B		千円	0	580	0	0	580	0
	正職員従事時間×人数	時間×人	×	160 × 1	×	×	160 × 1	×
	正職員以外の人件費	千円		30			30	
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	0	645	0	0	580	0
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人		108			97	
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740414	みよし市農業委員会委員選挙事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
公職選挙法が施行されて　から	
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
公職選挙法が施行されて開始した。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	公職選挙法、公職選挙法施行令	
			この事務を行う根拠又は理由	公職選挙法、公職選挙法施行令	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 □できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み □できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる □できない	理由又は内容		
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある □ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある □ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 / □検討が必要 □ない □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740420	衆議院議員総選挙事務費	主管課名	総務課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	原田清明
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

衆議院議員は４年の任期で選挙が実施される。（衆議院が解散されると任期の途中で選挙となる。）小選挙区と比例代表の選挙がある。また、同時に最高裁判所裁判官の国民審査が実施される。
公示後11日間の期日前投票が行われ、投票・開票が行われる。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	衆議院議員選挙人名簿登録者数	人
②	期日前投票日数	日
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	平成26年12月14日衆議院議員総選挙が実施された。 ①12月3日から13日まで11日間期日前投票事務②12月16日投票・開票事務を行った。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①選挙事務従事職員

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	投票事務従事職員数（派遣含む）	人
②	開票事務従事職員数	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①適正に選挙事務を執行する。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	選挙執行に関するトラブル件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	人		44,164				45,000
	②	日		11				11
	③							
(6)の対象指標	①	人		156				100
	②	人		64				65
	③							
(7)の成果指標	①	件		0				0
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	04	目	82

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	0	22,362	0	0	0	24,507
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	22,362	0	0	0	24,507
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
人件費B		千円	0	4,865	0	0	0	4,865
	正職員従事時間×人数	時間×人	×	260 × 5	×	×	×	260 × 5
	正職員以外の人件費	千円		400				400
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	0	4,865	0	0	0	29,372
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人		31				294
	②	千円/　人		76				452
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740420	衆議院議員総選挙事務費

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
公職選挙法が施行されて　から	
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
公職選挙法が施行されて開始した。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：投票率が低下してきている。	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	■法定受託事務 □自治事務	根拠法令	公職選挙法、公職選挙法施行令	
				法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令		
			この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 □できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み □できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	法定事務のため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 / □検討が必要 □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740501	公有財産管理事業	主管課名	管財課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	宮川　真弘
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

公有財産に係る境界立会や財産の処分等を実施するほか、公有財産の異動状況を把握する。
公有財産情報管理システムの機器保守点検及び基盤図（地番図等）の更新、また、地籍調査事業実施区域においては登記完了後のデータ加除を行い、適正な維持管理に努める。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	境界立会件数	件
②	公有財産払下件数	件
③	普通財産の草刈実施回数（２ヶ所×年２回）	回

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①公有財産状況を把握するため、所管課から土地や建物の異動状況を報告させ、財産に関する調書を作成する。 ②境界確定申請に基づく、公有地に隣接する境界立会の実施。 ③普通財産となっている市有地の保全管理及び処分。 等を行った。

27年度計画	□前年と同様 ■変更あり	変更内容	普通財産の処分により草刈を行う必要が無くなったため。

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

公有財産の土地及び建物（認定市道、準用河川を除く）

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	異動のあった土地面積	㎡
②	異動のあった建物面積	㎡
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

公有財産を把握する。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	異動後管理対象土地面積	㎡
②	異動後管理対象建物面積	㎡
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	127	112	110	110	110	110
	②	件	2	4	5	5	5	5
	③	回	4	4	0	0	0	0
(6)の対象指標	①	㎡	23,176	12,983	2,000	2,000	2,000	2,000
	②	㎡	0	3,076	1,500	1,500	1,500	1,500
	③							
(7)の成果指標	①	㎡	2,584,664	2,601,646	2,601,646	2,601,646	2,601,646	2,601,646
	②	㎡	204,951	201,875	201,875	201,875	201,875	201,875
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	08

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	5,448	7,273	28,077	14,840	8,190	8,190
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,448	7,273	28,077	14,840	8,190	8,190
人件費B		千円	13,902	12,878	12,878	12,878	12,878	12,878
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	1,083	216	1,083	1,083	1,083	1,083
トータルコストA+B+C		千円	20,433	20,367	42,038	28,801	22,151	22,151
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ ㎡	1	2	21	14	11	11
	②	千円/ ㎡		7	28	19	15	15
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740501	公有財産管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和42年度　から	・官民境界確定において、確定困難な案件の場合、専門的な知識を有する愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士会に委託し、境界確定できるようにした。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
財産管理規則の施行により、公有財産を適正に管理するため、本事業が始まった。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：法定外公共物の譲与に伴い、払下等の処分手続きは市となった。	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市財産管理規則	
			この事務を行う根拠又は理由	公有財産は市が所有する財産であるため、市が管理する責務がある。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	一定の成果は達成されているので、これを維持する。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740601	人事・給与システム維持管理事業	主管課名	職員課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	酒井　喜市
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

1　人事情報の集中管理
2　職員給与、非常勤職員賃金支払等業務の実施
　システムのリース期間
　平成24年４月～平成29年３月

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)　システム保守契約の締結並びに法律・制度改正等によるシステムの修正及びメンテナンスの実施。

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	システムの導入、契約及び維持管理に係る時間数	時間
②		
③		

その指標

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

人事・給与システム

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	人事・給与システムの数	一式
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

人事・給与事務を迅速、正確に処理する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	誤りなく事務処理できた割合	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	時間	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	一式	1	1	1	1	1	1
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	09

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	5,837	6,028	7,755	6,675	6,910	6,910
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,837	6,028	7,755	6,675	6,910	6,910
人件費B		千円	3,960	3,668	3,668	3,668	3,668	3,668
	正職員従事時間×人数	時間×人	356 × 3	356 × 3	356 × 3	356 × 3	356 × 3	356 × 3
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	369	453	453	453	453	453
トータルコストA+B+C		千円	10,166	10,149	11,876	10,796	11,031	11,031
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 一式	10,166	10,149	11,876	10,796	11,031	11,031
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740601	人事・給与システム維持管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成9年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

人事・給与情報のデータベース化により職員の情報を適正に管理するとともに、作業効率を向上させ、人件費の削減を図る

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容　より多くの情報との連動が必要とされている

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

財務会計システムとの連動、非常勤職員管理、追加項目としての人事管理（研修履歴、勤務評定結果等）の円滑な運用が求められている。
　また、一元的な人事情報の管理を行うため、総合的な人事、給与管理システムの構築に向け、システムの強化が必要。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	みよし市職員の給与に関する条例
			この事務を行う根拠又は理由	人事・給与情報のデータベース化により職員の情報を適正に管理し、作業効率を向上させ、人件費の削減を図る。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	入力が手作業であるため、チェックしてもミスはでる可能性がある
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 / □検討が必要 □ない ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740602	給与支給事務	主管課名	職員課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	酒井　喜市
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

例月給与、期末勤勉手当の支給、共済費等負担金計算、年末調整を条例、規則に基づき適正に行う。

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)　①初任給、昇給、昇格に伴う号給の決定　②手当に関する個人データの加除修正　③共済掛金負担金の納入　④退職手当負担金の納入　⑤保険料、貯金、税金等の控除　⑥支給明細書の作成　⑦年末調整の実施

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	事務時間数	時間
②		
③		

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

職員

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	対象職員数	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

給与の適正な支給を行う

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	誤りなく事務処理できた割合	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	時間	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	495	488	498	497	497	497
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	09

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	24,202	18,848	19,857	28,737	29,128	20,671
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	24,202	18,848	19,857	28,737	29,128	20,671
人件費B		千円	6,139	5,716	5,716	5,716	5,716	5,716
	正職員従事時間×人数	時間×人	516 × 3	516 × 3	516 × 3	516 × 3	516 × 3	516 × 3
	正職員以外の人件費	千円	400	400	400	400	400	400
その他費用C		千円	415	517	517	517	517	517
トータルコストA+B+C		千円	30,756	25,081	26,090	34,970	35,361	26,904
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	62	51	52	70	71	54
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740602	給与支給事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和22年　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

職員を任用したことにより給与支払義務が生じたため。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■変化していない
□変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

給与支給事務は、迅速かつ正確に行う必要があるが、手作業による部分もあり、事務の効率化を図る必要がある。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	みよし市職員の給与に関する条例、規則
			この事務を行う根拠又は理由	職員を置くには、給与を支払わなければならない。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	支払い事務の入力は手作業であるため、チェックしてもミスがでる可能性はある。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	■拡大	□改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	↑　向上
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	今後も迅速かつ正確な事務を行うことができるよう、マニュアルの徹底を図るとともに電算化できる事務がないか検討する。 また、事務処理の能率化、合理化に資することを目的に、愛知県派遣受入職員を増員する。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740603 特別職報酬等審議会事務	主管課名	職員課
この事務事業の位置	政策：その他		
	施策：その他（体系外）	課長名	酒井　喜市
	基本事業：その他		

(1)事業の概要

議員報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額に関する条例を議会に提出しようとするときは、あらかじめ、当該報酬の額について審議会の意見を聞くものとする。
［みよし市特別職報酬等審議会条例第2条］

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	特別職報酬等審議会開催回数	回
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	8月までに諮問を行うか否かを決定。諮問を行う場合には9月から10月に公募を含めての委員選考。11月から1月に審議会を開催し、2月上旬には答申を行う。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

特別職報酬等審議会

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	開催回数	回
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

特別職報酬等審議会を適時に開催し、市長の諮問に対する答申を行う

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	答申	回
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回	1	2	3	3	3	3
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	回	1	2	3	3	3	3
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	回	1	1	1	1	1	1
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	09

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	65	141	192	192	193	193
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	65	141	192	192	193	193
人件費B		千円	853	790	790	790	790	790
	正職員従事時間×人数	時間×人	115 × 2	115 × 2	115 × 2	115 × 2	115 × 2	115 × 2
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	115	151	151	151	151	151
トータルコストA+B+C		千円	1,033	1,082	1,133	1,133	1,134	1,134
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 回	1,033	541	378	378	378	378
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740603	特別職報酬等審議会事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和４５年　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

議員報酬及び市長、副市長の給料の額を適正な額に決定するため。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

市制施行後の議員報酬としては、県下他市の状況と比較して低いため、報酬額を増額する必要があるとの審議会答申がなされ、答申された内容で議案上程し、施行日を1年先にすることで議決されたが、景気の低迷が続く経済情勢のなか、このような時期に報酬を引き上げるのはどうかという意見を、市民からいただいている。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 みよし市特別職報酬等審議会条例 この事務を行う根拠又は理由	議会の議員報酬額並びに市長及び副市長の給料額を適正額に維持するため。
目的妥当性	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく ■結びつかない →	理由	特別職の報酬等の適正額を意見するという目的であるため、基本事業とは直接結びつかない。
目的妥当性	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
目的妥当性	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	答申をするための検討資料提供から、検討する期間が必要であり、３回程度の審議会開催は必要。
有効性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない →	内容	
効率性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない →	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 / □検討が必要 □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740604	職員駐車場確保事業	主管課名	職員課
この事務事業の位置	政策	その他	課長名	酒井　喜市
	施策	その他（体系外）		
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

地方公務員法第42条に基づき、職員厚生事業の一環として、車両を利用して通勤する職員のため、職員駐車場を確保する。（本庁内勤務職員を対象とし、本庁以外の職員については、各施設の駐車場で対応する。）

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

市有地で職員駐車場として専用利用できる土地で確保できる駐車台数で不足する台数分の土地を本庁近隣地で借地する。借地依頼、借地契約締結、借地料支払、駐車場利用希望取りまとめ、駐車場割振り指定。

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	借地での駐車台数	台
②	市有地での駐車台数	台
③		

その指標

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

駐車場を必要とする職員

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	駐車場を必要とする職員数（常勤職員）	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

必要な職員の駐車場を確保する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	充足率（駐車台数／職員の駐車場必要台数）	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	台	265	265	265	265	265	265
	②	台	43	43	43	43	43	43
	③							
(6)の対象指標	①	人	308	308	308	308	308	308
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計　01 一般会計　款　02　項　01　目　09

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	26,056	10,401	10,775	10,775	10,784	10,784
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	4,235	4,297	3,648	3,648	3,648	3,648
	一般財源	千円	21,821	6,104	7,127	7,127	7,136	7,136
人件費B		千円	742	371	371	371	371	371
	正職員従事時間×人数	時間×人	50 × 4	36 × 3	36 × 3	36 × 3	36 × 3	36 × 3
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	115	151	151	151	151	151
トータルコストA+B+C		千円	26,913	10,923	11,297	11,297	11,306	11,306
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	87	35	37	37	37	37
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740604	職員駐車場確保事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和５５年頃　から	車両を利用して通勤する職員の駐車場の確保を継続し、適正な職員駐車場の運営に努める必要がある。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 職員の増加とマイカー時代の到来により、職員の駐車場を事業主の責務として確保する必要が生じたため。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	地方公務員法第42条	
			この事務を行う根拠又は理由	職員の厚生事業の一環として、通勤車両の駐車場を確保する。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	■できる → □拡大 / ■縮小 □できない	内容	通勤手当を支給しない職員を、対象から外す。	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	充足率１００%であるため、これ以上効果を向上させることはできない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740605	職員健康診断事務	主管課名	職員課
この事務事業の位置	政策	その他	課長名	酒井　喜市
	施策	その他（体系外）		
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

職員を対象に健康診断を実施し、適正な健康管理を行なう。
《健康診断概要》
・一般健康診断（35歳未満常勤職員、一般非常勤、臨時職員）
・人間ドッグ（35歳以上の常勤職員、再任用職員）
・B型肝炎抗体検査、インフルエンザ予防接種（医療職）

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)
①健康診断の取りまとめ　②医療機関に依頼　③日程調整　④職員に日程通知　⑤受診
⑥受診結果のまとめ　⑦再検査対象者受診通知　⑧再検査結果提出

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	常勤職員の延受診者数	人
②	非常勤職員のうちの受診者数	人
③		

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①常勤職員
②健診受診対象となる非常勤職員

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	常勤職員数	人
②	健診受診対象となる非常勤職員数	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

病気の早期発見早期治療により長期病休者を減らす

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	病休者率（長期病休者数/常勤職員数）	%
②	病休者率（非常勤職員長期病休者数/非常勤職員数）	%
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	人	490	484	498	497	497	497
	②	人	258	214	214	214	214	214
	③							
(6)の対象指標	①	人	495	488	498	497	497	497
	②	人	258	218	218	218	218	218
	③							
(7)の成果指標	①	%	1.2	0.2	0	0	0	0
	②	%	0	0	0	0	0	0
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	09

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	9,988	10,117	12,771	12,771	13,009	13,009
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,988	10,117	12,771	12,771	13,009	13,009
人件費B		千円	1,187	979	979	979	979	979
	正職員従事時間×人数	時間×人	80 × 4	95 × 3	95 × 3	95 × 3	95 × 3	95 × 3
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	138	172	172	172	172	172
トータルコストA+B+C		千円	11,313	11,268	13,922	13,922	14,160	14,160
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	23	23	28	28	28	28
	②	千円/　人	44	52	64	64	65	65
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740605	職員健康診断事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和４７年頃　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

労働安全衛生法により健康診断が義務付けられたため。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：精神的疾患を患う職員が増えてきた。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

要治療や要再検となる職員が多く、例年同じ内容で要再検となっている職員もあり、職員一人ひとりの健康管理の充実を図っていく必要がある。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	労働安全衛生法第６６条
			この事務を行う根拠又は理由	法に基づき、職員の健康の保持、増進のために健康診断を実施する。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	事業主が行う健康診断のみですべての病気が防げるわけではない。健診の結果治療のため病気休暇を取得する場合も想定される。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740606	職員互助会補助事業	主管課名	職員課
この事務事業の位置	政策	その他	課長名	酒井　喜市
	施策	その他（体系外）		
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

職員互助会に対する事業費の補助を行う。
《主な職員互助会事業》
①主催事業の開催
②職員親睦旅行助成
③職員有志によるクラブ活動への助成
④福利厚生施設等の利用推進
⑤ボランティア活動の推進
⑥給付金の支給

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	事業参加人数	人
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	事業主として職員の福利厚生を実施するために、各種福利厚生事業を行っている職員互助会に対して職員掛金の給料総額に対する率と同率の4/1,000を補助金として交付。
27年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：職員互助会に対する補助率を3/1,000に変更

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市職員互助会員

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	互助会会員数	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

互助会会員の健康増進及び心身のリフレッシュを図る

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	互助会事業によって福利厚生が図られた会員数	人
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	人	1,215	1,705	1,705	1,705	1,705	1,705
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	627	631	631	631	631	631
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	627	631	631	631	631	631
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	09

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	6,127	6,043	6,252	6,337	6,423	6,510
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,946	1,957	1,680	1,680	1,680	1,680
	一般財源	千円	4,181	4,086	4,572	4,657	4,743	4,830
人件費B		千円	697	687	687	687	687	687
	正職員従事時間×人数	時間×人	47 × 4	40 × 5	40 × 5	40 × 5	40 × 5	40 × 5
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	83					
トータルコストA+B+C		千円	6,907	6,730	6,939	7,024	7,110	7,197
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	11	11	11	11	11	11
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740606	職員互助会補助事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和46年　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

職員の相互共済及び福利増進のため

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容 ①事業主負担率（補助率）の見直し ②給付金事業の助成内容の見直し

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

社会情勢や会員のニーズが変化する中で、事業目的である会員の福利増進を達成するために、事業内容の見直しを行わなければならない。
　また、給付事業等の見直し等公費負担の適正化を図っていく必要がある。

3 評価（SEE）				
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	みよし市職員互助会条例
			この事務を行う根拠又は理由	互助会は、職員又はその扶養親族の福利厚生等に関する資金の給付、貸付け及びその他必要な事業を行うものとする。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	利用状況の低い事業を改廃し、会員のニーズにあった事業にしていく。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740607	職員福利厚生事務	主管課名	職員課
この事務事業の位置	政策	その他	課長名	酒井　喜市
	施策	その他（体系外）		
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

職員へ業務に必要な被服の最低限の貸与を行う。
《貸与被服》
①作業服（夏・冬）
②防災服
③防寒服
④保育士被服
⑤業務員被服
⑥保健師被服
⑦給食センター被服

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	購入被服数	着
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)　①必要被服見込数の購入　②新規職員への被服貸与　③破損等による被服再貸与（随時）

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

被服貸与対象者

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	被服貸与対象者数	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

被服貸与が必要な職員に漏れなく被服貸与する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	被服貸与を受けることができなかった職員数	人
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	着	576	606	791	596	621	596
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	398	358	553	358	383	358
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	0	0	0	0	0	
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	09

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,686	1,641	2,514	2,144	2,282	2,185
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,686	1,641	2,514	2,144	2,282	2,185
人件費B		千円	2,151	1,965	1,965	1,965	1,965	1,965
	正職員従事時間×人数	時間×人	145 × 4	143 × 4	143 × 4	143 × 4	143 × 4	143 × 4
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0		
その他費用C		千円	184	216	216	216	216	216
トータルコストA+B+C		千円	4,021	3,822	4,695	4,325	4,463	4,366
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	10	11	8	12	12	12
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740607	職員福利厚生事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和５３年頃　から	保育士被服について、エコ商品の調達を含めて現状でよいか見直しを行う必要が生じている。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 事業者として職員が業務上必要な被服は貸与すべきとの考え方から。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	職員被服等貸与規定	
			この事務を行う根拠又は理由	業務に必要不可欠な被服については貸与する。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	職員に負担がかかる。（自己負担）	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	被服貸与の必要な職員には、例外なく貸与している。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740608	職員健康管理事業	主管課名	職員課
この事務事業の位置	政策	その他	課長名	酒井　喜市
	施策	その他（体系外）		
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

・職員の健康管理、福利厚生を一層増進するため、産業医を配置
・職員心の健康相談事業の実施

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	安全衛生委員会の開催回数	回
②	作業環境の改善に対する助言、指導の回数	回
③	常勤職員のカウンセリング受診者人数	人

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	・安全衛生委員会での助言、指導 ・作業環境の管理、改善 ・みよし市職員心の健康づくり計画内容の実施
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

職員

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	常勤職員数	人
②	非常勤職員数	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

公務災害をなくする

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	常勤職員の公務災害の件数	件
②	非常勤職員の公務災害の件数	件
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回	0	1	1	1	1	1
	②	回	0	0	0	0	0	0
	③	人	1	2	10	10	10	10
(6)の対象指標	①	人	495	488	498	497	497	497
	②	人	560	606	644	630	630	630
	③							
(7)の成果指標	①	件	1	1	0	0	0	0
	②	件	2	5	0	0	0	0
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	09

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	752	760	841	1,619	1,635	1,635
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	752	760	841	1,619	1,635	1,635
人件費B		千円	920	732	732	732	732	732
	正職員従事時間×人数	時間×人	62 × 4	71 × 3	71 × 3	71 × 3	71 × 3	71 × 3
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	141	200	200	200	200	200
トータルコストA+B+C		千円	1,813	1,692	1,773	2,551	2,567	2,567
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	4	3	4	5	5	5
	②	千円/　人	3	3	3	4	4	4
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740608	職員健康管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成１７年度　から	今日の社会情勢を反映し、労働基準法、労働安全衛生法等の見直しがされ、改正されており、これにあわせ、より適切な職員の健康管理を図っていく必要がある。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 産業医について、明確に設置していなかったため。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	労働安全衛生法第12条	
			この事務を行う根拠又は理由	法に基づき、衛生管理者、産業医を選任し、職員の安全と健康を確保する。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	公務災害の原因は、職員の不注意によるものが多いため、防止のための研修も必要である。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	→　維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740701	検査事務	主管課名	総務課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	渡辺輝久矢
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

契約執行の履行確認事務において、適正な履行の確保及び完了の確認を検査基準に基づいて検査を行い品質の高いものを確保する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	検査実施件数	件
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	工事・業務委託・物件購入について、契約書及び検査基準等に基づき、位置、形状、寸法、品質、性能、内容、成果品及び納入物件について確認又は検収する。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

契約締結事業

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	契約締結事業数	件
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

工事目的物、業務委託の内容、成果品及び納入物件が契約書に基づき、適正に執行されているかを検査するとともに、品質の高いものを確保する。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	工事成績９０点以上件数／工事全体件数	%
②	工事成績８０点以上９０点未満件数／工事全体件数	%
③	工事成績７０点以上８０点未満件数／工事全体件数	%

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	823	868	830	830	830	830
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	件	608	640	550	550	550	550
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%	0	0	2	2	2	2
	②	%	26	20	30	30	30	30
	③	%	73	67	60	60	60	60
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	10

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	593	782	1,275	643	643	643
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	593	782	1,275	643	643	643
人件費B		千円	10,454	9,684	9,684	9,684	9,684	9,684
	正職員従事時間×人数	時間×人	940 × 3	940 × 3	940 × 3	940 × 3	940 × 3	940 × 3
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	11,047	10,466	10,959	10,327	10,327	10,327
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 件	18	16	20	19	19	19
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等			
事務事業名	No.	740701	検査事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和２２年　から	委託業務の納品及び工事完了提出書類の電子媒体による納品が求められている。 また、国、県において、委託業務成果品の納品及び工事完了提出書類等の電子媒体による納品が開始されたため、今後早期実施に向けて検討が必要である。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
地方自治法第234条の2第1項で定められているため開始した。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：他の自治体において、電子納品における納品が普及しつつある。	

3 評価（SEE）				
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	地方自治法第２３４条の２
			この事務を行う根拠又は理由	地方自治法第２３４条の２第１項の規定による
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	①検査（履行確認)時間の延長　②検査一部の外部委託 ③業務委託成績評定基準の構築　④市独自の評定値制度の検討
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → □庁内事業 / ■庁外事業 □ない	類似事業名	①国、県等の地方自治体による検査。②国、県等の電子納品
			類似事業との再編の可能性	■ある → 内容：①国、県等の成績評定基準 ②国、県等の電子納品要領に基づく再編の可能性あり。 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740702	電算システム管理運用事業	主管課名	広報課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	望月千歳
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

ＯＡ機器及び電算システムの維持管理

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	管理運用システム数	種
②	一人１台パソコンの数	台
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	基幹系業務システム連携基盤の維持管理 一人１台パソコンの機器更新の実施 ＯＡ機器の賃貸借契約の実施
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

職員

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	職員数	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

職場環境を改善、効率化する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	パソコンの配布率	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(施策体系外)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	種	17	17	17	17	17	17
	②	台	495	488	498	493	496	503
	③							
(6)の対象指標	①	人	495	488	498	493	496	503
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目　会計　01 一般会計　款 02　項 01　目 11

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	55,489	59,402	69,901	71,486	64,590	63,110
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	3,000	0	0	0
	県支出金	千円	0	12	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	55,489	59,390	66,901	71,486	64,590	63,110
人件費Ｂ		千円	7,971	7,384	7,384	7,384	7,384	7,384
	正職員従事時間×人数	時間×人	2,150 × 1	2,150 × 1	2,150 × 1	2,150 × 1	2,150 × 1	2,150 × 1
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用Ｃ		千円	781	853	853	853	853	853
トータルコストA+B+C		千円	64,241	67,639	78,138	79,723	72,827	71,347
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	130	139	157	162	147	142
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740702	電算システム管理運用事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和５３年度　から	個人情報保護、情報セキュリティの確保に膨大な経費が必要となってきた。 高度な専門知識を持った職員の不足。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 事務量及び外部委託費の増加に伴い、自己処理方式による事務経費節減及び迅速化・正確化を図った	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ □変化していない ■変化している → 変化した内容：・汎用機集中処理から分散処理に転換 ・パソコン、サーバ機器等の性能向上	

3 評価（SEE）				
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	なし
			この事務を行う根拠又は理由	事務の効率化、迅速化、正確化を図る
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	機器構成等の見直し（サーバ統合）を行うことで、経費削減が図れる。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	各課導入のシステム
			類似事業との再編の可能性	■ある → 内容：情報システムの最適化 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	■ある □ない	内容	機器構成等の見直し（サーバ統合）
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	■ある □ない	内容	アウトソーシング
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	事務の効率化と人員の削減を図るため、各課が管理しているシステムを情報推進室において予算と人員を集中させたうえで一括管理し、電算業務に精通した職員がシステムの構築等に従事することについて、他市町の状況や管理方法を調査・研究し、検討する。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740703	契約事務	主管課名	総務課
この事務事業の位置	政策	その他	課長名	渡辺輝久矢
	施策	その他（体系外）		
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

みよし市が発注する建設工事、業務委託、物品購入に係る契約締結事務を適正に行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	契約締結件数	件
②	変更契約締結件数	件
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①事業者から提出された入札参加資格申請の審査　②審査結果の確認及びデータ入力　③競争入札案件調書の取りまとめ　④競争入札審査委員会の開催　⑤指名通知及び一般競争入札の公告　⑥入札執行　⑦契約締結及び入札結果の公表　⑧変更契約の締結		
27年度計画	■前年と同様 □変更あり	変更内容	

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

入札参加希望業者数

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	登録業者数	社
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

適切な事業者選定及び契約に関する公平、透明性を確保する。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	契約事務に関する苦情件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	503	524	450	450	450	450
	②	件	105	116	100	100	100	100
	③							
(6)の対象指標	①	社	4,472	4,423	4,400	4,400	4,400	4,400
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	0	0	0	0		
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	12

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	3,102	2,956	4,035	3,038	3,038	3,038
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,102	2,956	4,035	3,038	3,038	3,038
人件費B		千円	10,399	9,633	9,633	9,633	9,633	9,633
	正職員従事時間×人数	時間×人	935 × 3	935 × 3	935 × 3	935 × 3	935 × 3	935 × 3
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	13,501	12,589	13,668	12,671	12,671	12,671
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 社	3	3	3	3	3	3
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740703	契約事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和２２年　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

地方自治法第２３４条で定められているため開始した。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：契約制度の見直しが常に行われている。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

・制度の見直しによる柔軟な対応。
・総合評価制度の本格実施。
・あいち電子調達共同システムの本格運用開始により、電子データーによる管理業務が必要であり、電子データーの不具合時の事務処理対応の検討が必要。
・電子入札による対象案件の拡大により、入札事務時間の短縮が図れるよう対象業者へのＰＲを行っていくことが必要。

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	地方自治法	
			この事務を行う根拠又は理由	地方自治法第２３４条に定められているため。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	現在、契約に関する苦情はないため、現状を維持していく。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740704	統計事務	主管課名	企画政策課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	野々山清
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

統計情報を集約して提供することにより、まちづくりなど各種計画の基礎資料として活用している。
統計調査を行うための登録統計調査員の確保や、調査員の資質向上のための研修を実施している。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	登録統計調査員	人
②	統計研修	件
③	基幹統計調査数	調査

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	統計関係書類及び資料により、「みよしの統計（ものしり専科・行政概要）」「統計ミニガイド（ポケット情報）」を作成し提供した。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①統計分析を行う資料として統計情報を提供する
②統計調査員の新規確保と維持及び資質向上を図る

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	統計書販売数	件
②	登録統計調査員数	人
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(施策体系外)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	人	48	53	53	53	53	53
	②	件	1	1	1	1	1	1
	③	調査	3	7	2	3	4	5
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	3	0	3	3	3	3
	②	人	48	53	53	53	53	53
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	05	目	01

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	862	1,529	2,469	2,469	2,469	2,469
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	6	8	12	12	12	12
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	3	0	1	1	1	1
	一般財源	千円	853	1,521	2,456	2,456	2,456	2,456
人件費B		千円	1,113	1,031	138	172	687	687
	正職員従事時間×人数	時間×人	300 × 1	300 × 1	40 × 1	50 × 1	200 × 1	200 × 1
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	1,975	2,560	2,607	2,641	3,156	3,156
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740704	統計事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和45年頃　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

統計情報を市民に提供するため。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

統計調査に対する理解がある優秀な統計調査員の確保が必要となっている。

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	.	
			この事務を行う根拠又は理由	統計情報を市民に提供するため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□ 結びつく □ 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる → □ 拡大 / □ 縮小 ■ できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□ できる → □ 追加 / □ 拡充 / □ 絞込み ■ できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□ 影響が大きい ■ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	統計に関する情報が市民に伝わらない。統計調査員が十分確保できないと調査に支障をきたす。	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■ できる □ できない	理由又は内容	統計に関する情報を数字の羅列とするのではなく、挿絵や図の活用によりわかりやすいものにすること	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある → □ 庁内事業 / □ 庁外事業 ■ ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ ある → 内容 □ ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	■ ある □ ない	内容	統計に関するデータをホームページに公開することにより、印刷部数の増加を抑制することができる。	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ ある ■ ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ ある → ■ 現状で適正 □ ない → □ 検討が必要 □ 受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□ 拡大	□ 改善	■ 現状維持	□ 縮小	□ 統合	□ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740705	基幹統計事務	主管課名	企画政策課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	野々山清
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

各種基幹統計調査の実施

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	基幹統計調査数	調査
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

国勢調査、工業統計調査、商業統計調査、経済センサス調査区管理、経済センサス活動調査準備事務

27年度計画

□前年と同様
■変更あり

変更内容：工業統計調査、経済センサス基礎調査、商業統計調査、農林業センサス、経済センサス調査区管理、国勢調査区設定、全国消費者実態調査

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民（世帯）及び市内の事業所

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	世帯数	件
②	市内事業所数	件
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

法定受託事務として各種基幹統計調査を実施する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	調査回答率	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(施策体系外)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	調査	3	7	2	3	4	5
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	件	22,299	22,700	22,800	23,050	23,300	23,550
	②	件	1,916	1,901	1,901	1,901	1,901	1,901
	③							
(7)の成果指標	①	%	92	91	90	90	90	90
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	05	目	02

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	4,270	4,193	26,628	2,399	1,454	8,505
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	4,269	4,193	26,628	2,399	1,454	8,505
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1	0	0	0	0	0
人件費B		千円	4,142	4,241	14,848	7,332	4,241	4,241
	正職員従事時間×人数	時間×人	333 × 3	400 × 3	1,300 × 3	700 × 3	400 × 3	400 × 3
	正職員以外の人件費	千円	438	120	1,455	120	120	120
その他費用C		千円	355	12	1,528	12	12	12
トータルコストA+B+C		千円	8,767	8,446	43,004	9,743	5,707	12,758
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 件	0	0	2	0	0	1
	②	千円/ 件	5	4	23	5	3	7
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740705	基幹統計事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和22年　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

統計法に基づく機関委任事務として実施してきたが、地方分権一括法の施行に伴い法定受託事務として実施している。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：個人情報保護やプライバシー意識の高まり

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

ライフスタイルの変化やプライバシー保護意識の高まり、オートロックマンションなどの増加に伴う調査環境の悪化。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	■法定受託事務 □自治事務	根拠法令	統計法施行令第４条
				法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	
			この事務を行う根拠又は理由	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく □結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 □できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み □できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい □多少影響がある □影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない →	理由又は内容	調査票の記入方法に関して丁寧な説明を行うことにより調査票の回収率を上げる。オンライン回答の促進を図る。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない →	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 / □検討が必要 □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740801	相談事業	主管課名	市民課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	久野　光孝
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

市内在住在勤の住民を対象に、悩みごと、心配ごとなどの解消や軽減ができるよう、専門家による助言や専門機関への案内等をすることで、安心で豊かな生活環境の実現を目的として実施する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	相談開催日数	回
②	相談者数	人
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①一般住民相談（毎日(土日、祝日を除く。)） ②外国人相談（毎週２回） ③弁護士、司法書士、行政書士、土地家屋調査士による専門相談（毎月各１回） ④人権擁護委員、行政相談委員による相談（毎月１回） ⑤相談事業の啓発(街頭啓発年３回)

27年度計画	■前年と同様 □変更あり →	変更内容	

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①相談員又は専門家による助言により、悩みごと等の解消又は軽減を図る。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	相談件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回	424	421	420	420	420	420
	②	人	660	600	610	620	630	640
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	901	634	650	665	680	695
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	03	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,872	2,051	2,266	2,266	2,299	2,299
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,060	1,040	988	1,040	1,040	1,040
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	812	1,011	1,278	1,226	1,259	1,259
人件費B		千円	11,179	10,671	10,671	10,671	10,671	10,671
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,875 × 1	938 × 2	938 × 2	938 × 2	938 × 2	938 × 2
	正職員以外の人件費	千円	4,228	4,228	4,228	4,228	4,228	4,228
その他費用C		千円	100	100	100	100	100	100
トータルコストA+B+C		千円	13,151	12,822	13,037	13,037	13,070	13,070
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740801	相談事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成１２年１０月　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

従来から実施していた人権相談、行政相談、法律相談に加え、一般住民相談、外国人相談や司法書士、行政書士、土地家屋調査士による専門相談を実施することで総合的な相談事業の体制とした。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：開始時と比較して住民が３割弱増加した。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

法律相談の１件あたりの相談時間枠が約２０分間で設定しているが、やや短いという住民からの意見あり。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	地方自治法第１条の２
			この事務を行う根拠又は理由	地域住民の不安解消等を図ることで、福祉の増進を図る。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	相談者への助言を主体とする事業であるため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740802	戸籍事務	主管課名	市民課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	久野　光孝
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

・戸籍の受付から審査、記載、附票の記載、戸籍統計、人口動態統計のための報告、相続税法等による戸籍関連事務を適正に管理する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	戸籍受理件数	件
②	戸籍処理件数	件
③	各種戸籍証明書の発行件数	件

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①戸籍の受付から審査を実施し、記載、附票の記載、戸籍統計、人口動態統計のための報告、相続税法等の戸籍関連事務。②各種戸籍証明書の発行及び戸籍相談。③各種戸籍証明書の発行時における確認の徹底。
27年度計画	■前年と同様　□変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①本市に本籍のある人
②本市に戸籍の届出をした件数
③他市町村から戸籍届書の送付を受けた件数

その指標

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	みよし市の本籍人口	人
②	戸籍届出件数	件
③	戸籍送付件数	件

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①受理する
②処理、保管する

その指標

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	受理した件数	件
②	処理した件数	件
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

その指標

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	2,672	2,605	2,645	2,671	2,697	2,723
	②	件	2,672	2,605	2,645	2,671	2,697	2,723
	③	件	13,309	13,324	13,528	13,661	13,795	13,928
(6)の対象指標	①	人	44,571	45,232	45,923	46,376	46,829	47,283
	②	件	1,922	1,878	1,907	1,926	1,944	1,963
	③	件	750	727	738	745	753	760
(7)の成果指標	①	件	2,672	2,605	2,645	2,671	2,697	2,723
	②	件	2,672	2,605	2,645	2,671	2,697	2,723
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	03	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	7,617	4,619	5,029	5,029	5,116	5,116
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	56	50	42	42	42	42
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,561	4,569	4,987	4,987	5,074	5,074
人件費B		千円	20,073	19,930	19,930	19,930	19,930	19,930
	正職員従事時間×人数	時間×人	700 × 7	656 × 8	656 × 8	656 × 8	656 × 8	656 × 8
	正職員以外の人件費	千円	1,908	1,908	1,908	1,908	1,908	1,908
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	27,690	24,549	24,959	24,959	25,046	25,046
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	1	1	1	1	1	1
	②	千円/ 件	14	13	13	13	13	13
	③	千円/ 件	37	34	34	34	33	33

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740802	戸籍事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

明治5年　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

戸籍法(明治5年2月1日施行)、改正する法律(昭和22年法律第224)、平成12年4月から法律で定められた法定受託事務である。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□ 変化していない
■ 変化している → 変化した内容：本籍人口の増加。渉外戸籍届出件数の増加。戸籍の公開制度の見直し。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

・住民基本台帳ネットワークシステムを利用して住民票が発行できるように戸籍の謄本等諸証明も広域で交付できることを要望されている。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	■ 法定受託事務 □ 自治事務	根拠法令	戸籍法第1条　地方自治法第2条9項1号
				法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	
			この事務を行う根拠又は理由	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□ 結びつく □ 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる → □ 拡大 / □ 縮小 □ できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□ できる → □ 追加 / □ 拡充 / □ 絞込み □ できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□ できる ■ できない	理由又は内容	常に100%の成果指標が求められる事業のため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある → □ 庁内事業 / □ 庁外事業 ■ ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ ある → 内容 □ ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ ある → ■ ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ ある → ■ ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ ある → ■ 現状で適正 □ ない → □ 検討が必要 □ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□ 拡大	□ 改善	■ 現状維持	□ 縮小	□ 統合	□ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740803	住民基本台帳事務	主管課名	市民課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	久野　光孝
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

①異動届の受付、受理及び審査
②住民基本台帳の記載及び管理
③行政の基礎資料作成
④証明書及び住民基本台帳カード交付
⑤住民基本台帳ネットワークシステム機器類等の保守・管理
⑥住民異動届における本人確認の強化
⑦住民基本台帳の一部写しの閲覧に係る事務の取扱い

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	届出処理件数	件
②	住民票の写し等証明書、住民基本台帳カードの交付件数	件
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①届出の受付審査、②住民基本台帳の記載及び適正な管理、③行政の基礎資料作成、④証明書及び住民基本台帳カード交付、⑤住民票等発行システムの改修、⑥住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守・管理、⑦住民異動届における本人確認の強化、⑧住民基本台帳の一部の写しの閲覧に係る事務		
27年度計画	■前年と同様 □変更あり	変更内容	

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民(住民基本台帳に記載のある人)

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	住民基本台帳人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①住民基本台帳の管理を行い、住民の公証等の利便に応える

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	処理した件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	10,509	10,566	10,727	10,833	10,939	11,045
	②	件	36,132	33,469	33,980	34,316	34,651	34,986
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	10,509	10,566	10,727	10,833	10,939	11,045
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	03	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	37,416	50,449	63,556	63,470	61,777	68,777
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	10,200	23,258	10,279	10,279	10,279
	県支出金	千円	88	71	90	71	71	561
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	37,328	40,178	40,208	53,120	51,427	57,937
人件費B		千円	31,748	29,837	29,837	29,837	29,837	29,837
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,000 × 7	875 × 8	875 × 8	875 × 8	875 × 8	875 × 8
	正職員以外の人件費	千円	5,799	5,799	5,799	5,799	5,799	5,799
その他費用C		千円	2,299	2,299	2,299	2,299	2,299	2,299
トータルコストA+B+C		千円	71,463	82,585	95,692	95,606	93,913	100,913
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	1	1	2	2	2	2
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740803	住民基本台帳事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和42年　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

住民基本台帳法に基づき市町村において住民の居住関係を公証するため、正確な記録が求められた。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：住民基本台帳法の住民票の写し等の交付制度の改正

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

マイナンバー制度の導入に伴い、市民課としても個人番号の指定、通知等、又この制度に関わる今後様々な業務の増加が想定されます。また、議会からもマイナンバーの通知カードの受取りに関する質問がありました。

3 評価（SEE）				
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	住民基本台帳法第3条
			この事務を行う根拠又は理由	住民に関する記録を整備し、各種証明書の交付等を行う。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	常に100%の成果目標が求められる事業のため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 / □検討が必要 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 740804	印鑑登録事務	主管課名	市民課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	久野　光孝
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

・みよし市印鑑条例に基づき、①申請の受付審査、②印鑑登録証(カード)の交付、③原票の保管、④印鑑登録証の交付事務を行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	申請処理件数	件
②	印鑑登録証明書、印鑑登録証の交付件数	件
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①申請の受付審査、②原票の保管、③印鑑登録証明書の交付及び本人確認の取扱い、④印鑑登録事務の電子申請に備えるべく印鑑登録システムの改修を実施、⑤新印鑑登録証(カード)の交付、⑥印鑑登録証(カード)の引替交付
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①印鑑登録ができる住民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	印鑑登録ができる住民	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①印鑑登録原票の管理を行う

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	処理した件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	5,456	4,965	5,042	5,112	5,192	5,263
	②	件	26,179	23,212	23,571	23,899	24,275	24,604
	③							
(6)の対象指標	①	人	48,709	49,402	50,165	50,865	51,664	52,364
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	5,456	4,965	5,042	5,112	5,192	5,263
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	03	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	327	413	541	481	490	490
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	327	413	541	481	490	490
人件費B		千円	5,842	4,305	4,305	4,305	4,305	0
	正職員従事時間×人数	時間×人	175 × 7	125 × 7	125 × 7	125 × 7	125 × 7	×
	正職員以外の人件費	千円	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
その他費用C		千円	448	448	448	448	448	
トータルコストA+B+C		千円	6,617	5,166	5,294	5,234	5,243	490
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740804	印鑑登録事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和47年 から	特に課題・意見はない。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
自治省通知「印鑑登録証明事務処理要領」に基づき、住民の利便を増進するため。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：愛知県電子システムに参加するための環境づくりができた	

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	
			法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市印鑑条例、みよし市印鑑条例施行規則
			この事務を行う根拠又は理由	不動産登記、売買契約、遺言書等の作成において必要なため。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	常に１００%の成果目標が求められる事業のため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741001	税総合システム管理運用事業	主管課名	税務課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	近藤　友久
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

平成18年より再リース中の税総合システムのリース更新を行うとともに、ホストコンピュータ廃止（平成26年3月）に対応して、大量印刷を外部委託し、安定且つ効率的なシステム運営ができるようにする。
庁内の税総合システム検討会において、新しい税総合システムを導入する方針を決定し、平成25年10月に稼働した。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	検討会、定例会の開催日数	回
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	平成22年10月5日に開催された平成22年度第2回税総合システム検討会において、次の方針が決定され、同年10月8日に開催された情報化推進委員会に報告された。 新税総合システムは、平成25年10月から本稼動した。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

税総合システムを使用する職員(税務課・納税課・保険年金課・市民課)
市民

その指標

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	職員数	人
②	人口	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

安定且つ効率的なシステム運営ができるようにする

その指標

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	法改正に伴うシステム改修費	円
②	システム保守委託費	円
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

その指標

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回	1	5	5	5	5	5
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	43	47	49	49	49	49
	②	人	59,474	57,474	59,885	60,800	61,400	62,000
	③							
(7)の成果指標	①	円	4,158,000	0	26,460,000	0	0	0
	②	円	13,447,728	25,524,720	25,525,000	25,680,000	25,680,000	25,835,000
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	02	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	53,823	59,245	60,469	58,641	58,654	63,807
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	53,823	59,245	60,469	58,641	58,654	63,807
人件費B		千円	1,854	2,061	2,061	2,061	2,061	2,061
	正職員従事時間×人数	時間×人	250 × 2	200 × 3	200 × 3	200 × 3	200 × 3	200 × 3
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	59	0	0	0	0	0
トータルコストA+B+C		千円	55,736	61,306	62,530	60,702	60,715	65,868
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	1,296	1,304	1,276	1,239	1,239	1,344
	②	千円/　人	1	1	1	1	1	1
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741001	税総合システム管理運用事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成８年度　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

ホストコンピューターから独立し、ダウンサイジングさせて、事務処理の効率化・省力化を行うため。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

【事業実施上の課題】
大量印刷の外部委託に伴い、新たな運用方法を検討する必要がある。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	無し
			この事務を行う根拠又は理由	効率的なシステム運営のため
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	導入したシステムはカスタマイズを行わずパッケージで稼動するため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 / □検討が必要 □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741002	税務窓口事務	主管課名	税務課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	近藤　友久
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

市民課の総合窓口で発行できない一部の証明書等の発行、税金に関する相談や問合せに対応している。
また窓口補助業務は、臨時職員にて対応している。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	税証明等発行件数	件
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

①税務課窓口で住宅用家屋証明書や臨時運行許可証等の発行、税金に関する相談や問合せに対応した。
②窓口補助業務を臨時非常勤職員１名で対応した。

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①市民
②職員（税務課）

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	人口	人
②	職員数	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①的確、公平に対応する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	窓口でのトラブル、処理件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	4,293	4,709	4,700	4,700	4,700	4,700
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000
	②	人	16	16	17	17	17	17
	③							
(7)の成果指標	①	件	0	0	0	0	0	
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計　01 一般会計　款　02　項　02　目　01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	768	771	1,011	1,011	11,798	2,340
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	427	366	315	315	315	315
	一般財源	千円	341	405	696	696	11,483	2,025
人件費B		千円	4,011	3,633	3,980	3,980	3,980	3,980
	正職員従事時間×人数	時間×人	108 × 6	108 × 6	107 × 7	107 × 7	107 × 7	107 × 7
	正職員以外の人件費	千円	1,608	1,407	1,407	1,407	1,407	1,407
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	4,779	4,404	4,991	4,991	15,778	6,320
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/　人	299	275	294	294	928	372
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741002	税務窓口事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和２９年頃　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

地方税法施行（昭和２５年）
みよし市税条例施行（昭和２９年）

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：総合窓口の開設により、税務課窓口での証明書等の発行件数は減少した。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

【事業実施上の課題】
当初課税時や確定申告時等に窓口へ来客が集中する。

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	地方税法、みよし市税条例、みよし市手数料条例	
			この事務を行う根拠又は理由	臨時運行書の発行や個別の建物登記に証明が必要であったり、税に関する各種相談に対応するため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	■できる → □追加 / □拡充 / ■絞込み □できない	内容	利用の無いサービスの見直し	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	すべての証明発行等の窓口を一本化する。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	市民課窓口証明発行事務	
			類似事業との再編の可能性	■ある → □ない	内容：総合窓口の設置による全庁的な窓口業務の効率化
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	■ある □ない	内容	すべての証明発行等の窓口を一本化する。	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	■ある □ない	内容	すべての証明発行等の窓口を一本化する。	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 / □検討が必要 □ない □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741101	犬の登録申請事務	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	小野田　幸男
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

①犬の登録事務
②犬の鑑札再交付事務
③狂犬病予防注射済票の交付事務
④狂犬病予防注射済票の再交付事務
⑤犬登録管理システムの管理

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	犬登録手数料	件
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	犬の飼育者に犬登録をしてもらう
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市内で犬を飼っている人

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	市内の犬登録総数	件
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

犬を適切に飼育してもらう

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	犬の登録申請数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	238	253	300	300	300	300
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	件	4,301	4,278	4,300	4,300	4,300	4,300
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	238	253	300	300	300	300
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目	会計	01 一般会計	款	04	項	01	目	05

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	473	433	2,049	1,075	1,096	1,096
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	473	433	855	679	692	692
	一般財源	千円	0	0	1,194	396	404	404
人件費B		千円	574	535	535	535	535	595
	正職員従事時間×人数	時間×人	48 × 3	48 × 3	48 × 3	48 × 3	48 × 3	48 × 3
	正職員以外の人件費	千円	40	40	40	40	40	100
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	65
トータルコストA+B+C		千円	1,047	968	2,584	1,610	1,631	1,756
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　件	0	0	1	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741101	犬の登録申請事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成12年度　から	飼い犬が死亡した場合の届け出に係る周知徹底が課題として挙げられます。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
狂犬病予防法の一部改正に伴い、犬の登録事務が県から移譲されたため	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	狂犬病予防法	
			この事務を行う根拠又は理由	第4条の規定により実施している	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	犬飼育者に対して登録義務の啓発を実施することにより、適切な飼育を実現する	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	狂犬病予防注射事業	
			類似事業との再編の可能性	■ある → 内容 □ない	登録の無い犬は狂犬病予防注射ができないため、再編できる
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741102	鳥獣捕獲等許可事務	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	小野田　幸男
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

①有害鳥獣駆除を目的とする鳥獣捕獲許可業務
　法対象鳥獣５９種
　（許可申請の受理及び許可証の交付）
②愛がん飼養を目的とする鳥獣飼養許可業務
　法対象鳥獣のうち「メジロ」
　（飼養許可証の交付、更新、許可証の再交付）

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	有害鳥獣捕獲等申請件数	件
②	有害鳥獣捕獲等許可証交付件数	件
③	有害鳥獣捕獲等従事者証交付件数	件

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	有害鳥獣の捕獲、駆除を目的に捕獲申請書の受理・審査・許可証・従事者証の交付を行う
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市内の有害鳥獣
有害鳥獣捕獲等申請者

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	市内の有害鳥獣数	羽、頭
②	有害鳥獣捕獲等申請者数	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

有害鳥獣の数を減少させる

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	駆除された有害鳥獣の数	羽、頭
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	7	6	6	6	6	6
	②	件	7	6	6	6	6	6
	③	件	21	20	20	20	20	20
(6)の対象指標	①	羽、頭	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	②	人	7	6	6	6	6	6
	③							
(7)の成果指標	①	羽、頭	581	214	600	600	600	600
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目	会計	01 一般会計	款	04	項	01	目	05

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	10	11	32	32	33	33
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	18	18	18	18
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	10	11	14	14	15	15
人件費B		千円	260	241	241	241	241	241
	正職員従事時間×人数	時間×人	70 × 1	70 × 1	70 × 1	70 × 1	70 × 1	70 × 1
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	
トータルコストA+B+C		千円	270	252	273	273	274	274
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/羽、頭	0	0	0	0	0	0
	②	千円/　人	39	42	46	46	46	46
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741102	鳥獣捕獲等許可事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成15年度　から	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律についての住民への周知が課題として挙げられます。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
県からの事務移譲により市が鳥獣捕獲等許可事務を執行するようになったため	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	
			この事務を行う根拠又は理由	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の規定による	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	有害鳥獣捕獲に関しては、禁猟区などの制限があり市街地におけるカラス等への対応は困難な状況である	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741103	犬・猫避妊等手術費補助事業	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	小野田　幸男
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

①犬・猫避妊等手術費補助金限度額
犬避妊　5,000円/件
犬去勢　3,000円/件
猫避妊　4,000円/件
猫去勢　2,000円/件

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	補助金額	千円
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	犬・猫の避妊等手術を受けた個人申請者に対して手術費の一部を補助する
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市内の飼い犬

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	犬登録総数	頭
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

野犬、野良猫の発生を未然に防止する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	手術を実施した数（犬）	件
②	手術を実施した数（猫）	件
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	千円	1,575	1,429	1,870	1,870	1,870	1,870
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	頭	4,301	4,278	4,300	4,300	4,300	4,300
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	96	99	150	150	150	150
	②	件	213	153	230	230	230	230
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	04	項	01	目	05

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,633	1,442	1,894	1,894	1,897	1,897
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	595	1,023	353	353	353	353
	一般財源	千円	1,038	419	1,541	1,541	1,544	1,544
人件費B		千円	543	505	505	505	505	535
	正職員従事時間×人数	時間×人	47 × 3	47 × 3	47 × 3	47 × 3	47 × 3	47 × 3
	正職員以外の人件費	千円	20	20	20	20	20	50
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	22
トータルコストA+B+C		千円	2,176	1,947	2,399	2,399	2,402	2,454
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　頭	1	0	1	1	1	1
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741103	犬・猫避妊等手術費補助事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成13年度　から	地域猫活動を展開する登録団体に対する補助について、補助対象となる地域の拡張について要望がある。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 市内の野犬・野良猫が増加したことにより、道路上での轢死、ゴミ集積場でのゴミ散乱等の苦情が増加したため	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ □変化していない ■変化している → 変化した内容：住民の生活環境に対する要求が高くなっている	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市犬・猫避妊等手術費補助金交付要綱	
			この事務を行う根拠又は理由	野犬及び野良猫の増加を防ぐため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	手術する人が少なくなる恐れがある	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	引き取られて処分される犬猫の悲惨な実態を知ってもらい、望まない妊娠を防ぐことにより成果をより向上させる	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	犬・猫死体処理事業	
			類似事業との再編の可能性	■ある → 内容：野犬・野良猫が増えると必然的に道路上の轢死も増加するので再編の可能性がある □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741104	狂犬病予防注射事業	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	小野田　幸男
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

①狂犬病予防注射済票の交付事務
②狂犬病予防注射済票の再交付事務

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	注射済票発行数	枚
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	狂犬病予防注射をした飼い主に注射済票を交付して、犬の適正飼育と狂犬病の予防に努める
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市内で飼われている犬

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	犬登録総数	頭
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

狂犬病を防止する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	予防注射接種率	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	枚	3,131	3,116	3,150	3,200	3,250	3,300
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	頭	4,301	4,278	4,300	4,300	4,300	4,300
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%	73	72.8	78	78	78	78
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	04	項	01	目	05

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,076	1,029	1,343	1,343	1,364	1,364
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,076	1,017	1,343	1,343	1,364	1,364
	一般財源	千円	0	12	0	0	0	0
人件費B		千円	852	793	793	793	793	803
	正職員従事時間×人数	時間×人	73 × 3	73 × 3	73 × 3	73 × 3	73 × 3	73 × 3
	正職員以外の人件費	千円	40	40	40	40	40	50
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	
トータルコストA+B+C		千円	1,928	1,822	2,136	2,136	2,157	2,167
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　頭	0	0	0	0	1	1
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741104	狂犬病予防注射事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成12年度　から	狂犬病予防注射の集合接種について、参加者の減少に伴い廃止を検討する自治体もあるようですが、本市については登録総数の1割程度の実績もあることから、接種率向上のため引き続き集合注射は継続していく。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
狂犬病予防法の一部改正に伴い、県から事務移譲されたため	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	狂犬病予防法	
			この事務を行う根拠又は理由	第5条の規定により実施している	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	狂犬病の恐ろしさと予防注射の重要さを啓発して接種率の向上に努める	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	犬の登録申請事務事業	
			類似事業との再編の可能性	■ある → 内容 □ない	犬の登録が予防注射の前提条件であるために再編の可能性がある
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741201	自衛官募集事務	主管課名	防災安全課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	廣瀬　邦仁
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

昭和29年より都道府県知事及び市町村長は、自衛官募集に関して協力することと定められたため、看板を作成し協力者宅等に掲示する。

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)：自衛官募集看板を作成し、協力者宅等に掲示した。

27年度計画：■前年と同様　□変更あり　変更内容：

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	募集看板の作成枚数	枚
②		
③		

その指標

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①自衛官募集に協力してもらう。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	自衛官募集看板新規設置箇所数	箇所
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	枚	1	1	1	1	1	1
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	箇所	0	0	1	1	1	1
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	09	項	01	目	04

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費A (決算又は予算額)		単位	25	81	35	35	36	36
財源内訳	国庫支出金	千円	25	81	35	35	36	36
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
人件費B		千円	512	504	572	572	572	172
正職員従事時間×人数		時間×人	30 × 1	30 × 1	50 × 1	50 × 1	50 × 1	50 × 1
正職員以外の人件費		千円	400	400	400	400	400	
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	537	585	607	607	608	208
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741201	自衛官募集事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和２９年　から	特になし
(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 都道府県知事や市町村長は、自衛官募集に関する広告宣伝を行うものとすると定められたため。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	■法定受託事務 □自治事務	根拠法令	自衛隊法施行令	
			法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
			根拠法令		
			この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 □できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み □できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	啓発内容の改善	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	■ある □ない	内容	啓発方法の改善	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741202	国民保護計画策定事業	主管課名	防災安全課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	廣瀬　邦仁
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

「武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律」に基づき、みよし市国民保護計画を策定する必要があるため、みよし市国民保護協議会を設置した。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	国民保護協議会開催回数	回数
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	国民保護法に基づき策定したみよし市国民保護計画に重要な修正を行う必要が生じた場合に、みよし市国民保護協議会を開催することとなっている。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

武力攻撃事態等に備え、万全な体制が確立される。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	国民保護計画修正箇所	箇所
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回数	1	1	1	1	1	
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	箇所	0	80	10	10	10	10
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目	会計	01 一般会計	款	09	項	01	目	04

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	0	50	60	60	60	60
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	50	60	60	60	60
人件費B		千円	186	172	344	344	344	344
	正職員従事時間×人数	時間×人	50 × 1	50 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	81	75				
トータルコストA+B+C		千円	267	297	404	404	404	404
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741202	国民保護計画策定事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成１８年度　から	特になし
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
平成１６年度に国民保護法が公布され、市町村は平成１８年度において、国民保護協議会を設置し、国民保護計画を策定する必要ができたため。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律	
			この事務を行う根拠又は理由	武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律により、市において国民保護計画の策定が義務付けられている。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	国民保護計画の見直し内容による。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741301	総合福祉システム整備事業	主管課名	福祉課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	加藤　清二
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

制度改正等により、福祉事務が県から市町村へ事務移譲されており、人口増加による福祉サービス対象者の増加など、今後の事務増加に対応するため、福祉事務の電算化を進める。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	福祉サービスを電算システム化した数	事業
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	総合福祉システム自体は、平成15年度から稼動しており、毎年の主な事業費は、ア)リース料、イ)改修費、ウ)保守料からなる。 平成24年12月に総合福祉システムのリース期限を迎えたため、システム機器等の更新を行った。 また、平成25年4月に障がい自立支援法等が改正され、「障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」となることに伴うシステム改修を行った。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、福祉医療等事務事業
②同事務事業に従事する職員

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	対象事務事業数	事業
②	対象職員数	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①効率的な事務処理を行う

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	総合福祉システム導入により削減された従事時間	時間
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

（空欄）

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	事業	35	35	35	35	35	35
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	事業	35	35	35	35	35	35
	②	人	29	29	29	29	29	29
	③							
(7)の成果指標	①	時間	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	03	項	01	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	20,254	14,153	25,952	16,992	14,233	14,233
A 財源内訳	国庫支出金	千円	4,053	0	4,320	0	0	0
	県支出金	千円	0	1,296	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	36	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	16,165	12,857	21,632	16,992	14,233	14,233
人件費B		千円	1,113	516	1,031	1,031	1,031	1,031
	正職員従事時間×人数	時間×人	300 × 1	150 × 1	300 × 1	300 × 1	300 × 1	300 × 1
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	
トータルコストA+B+C		千円	21,367	14,669	26,983	18,023	15,264	15,264
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 事業	610	419	771	515	436	436
	②	千円/ 人	737	506	930	621	526	526
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741301	総合福祉システム整備事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成15年　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

福祉サービスの受給者数の増大により資格確認等事務量の増加が見込まれるため、電算により各種福祉サービスの管理を行い住民サービスの向上と事務の軽減を図るため開始した。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：福祉制度の制度改正が頻繁にあり、その都度システム改修が必要となっている

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

制度改正から施行までの期間が短くシステム改修に時間的余裕がないことがある。
平成27年度にマイナンバー対応改修があり、事務が増大する可能性がある。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律他
			この事務を行う根拠又は理由	福祉サービスの受給者数の増大により事務量増加が見込まれる為、住民サービスの向上と事務の軽減を図る。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	現在システム化されていないサービスもシステム化をすることにより成果向上できると考えられるが、コストがかかり過ぎるため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741302	戦没者追悼式開催事業	主管課名	福祉課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	加藤　清二
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

本市には、３３０柱の英霊があり、これらの英霊に対し、追悼の誠を捧げ、今日の平和を恒久のものとして、後世そして若き世代に継承していくため、「平和の式典」として、追悼式を挙行する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	戦没者追悼式案内状発送者数	人
②	戦没者追悼式開催回数	回
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	・戦没者遺族及び公職者へ案内文作成 ・式典開催 ・戦後70年記念植樹
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①過去の戦争における市内の戦没者に対し、市民こぞって追悼の意を表し、平和への祈念を新たにする。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	式典参加者数	人
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

（空欄）

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	人	454	471	471	471	471	471
	②	回	1	1	1	1	1	1
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	310	310	290	300	300	300
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	03	項	01	目	01

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,064	1,076	1,247	1,247	1,271	1,271
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	43	42	28	28	28	28
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,021	1,034	1,219	1,219	1,243	1,243
人件費B		千円	757	1,717	687	687	687	687
	正職員従事時間×人数	時間×人	102 × 2	100 × 5	200 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	191		100	100	100	100
トータルコストA+B+C		千円	2,012	2,793	2,034	2,034	2,058	2,058
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741302	戦没者追悼式開催事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

かなり前　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

戦争により犠牲となった英霊に対し、追悼の誠を捧げ恒久平和を誓うため。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：遺族の参加者が少なくなってきた。現在は平和の式典として位置付けている。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

出席する遺族が高齢化し、参列者が減っている。
戦争体験者が減っており、関心が薄れている。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	みよし市戦没者追悼式開催要項
			この事務を行う根拠又は理由	戦争により犠牲となった英霊に対し追悼の誠を捧げるとともに、平和への祈念を新たにするため。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	平和であることへの関心が向けられるよう今後も継続して事業をすすめることにより成果は向上すると思われる。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741303	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務	主管課名	福祉課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	加藤　清二
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、救護・葬祭執行等を行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	行旅病人及び行旅死亡人取扱件数	件
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

【行旅死亡人の流れ】
警察からの連絡・引取り・官報掲載準備・火葬・遺骨遺留品保管・官報掲載・費用を県に請求・県費歳入

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

行旅病人及び行旅死亡人

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	行旅病人及び行旅死亡人数	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

身元不明の行旅死亡人に対し、葬祭執行等を行う。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	行旅病人及び行旅死亡人取扱件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

（空欄）

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	0	0	1	1	1	
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	0	0	1	1	1	
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	0	0	1	1	1	
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	03	項	01	目	03

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	0	0	260	260	260	260
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	260	260	260	260
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
人件費B		千円	371	172	344	344	344	0
	正職員従事時間×人数	時間×人	50 × 2	50 × 1	50 × 2	50 × 2	50 × 2	50 × 0
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	371	172	604	604	604	260
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人			604	604	604	
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741303	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和62年４月　から	実績がなくても予算化が必要。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
行旅病人及行旅死亡人取扱法の施行により始まった。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	行旅病人及行旅死亡人取扱法	
			この事務を行う根拠又は理由	行旅病人や行旅死亡人はその所在地の市町村が救護、死体の埋葬又は火葬することとなっているため。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	行旅病人、行旅死亡人はその所在地の市町村事務となっているため、成果向上余地はない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741304	保健センター維持管理事業	主管課名	健康推進課
この事務事業の位置	政策	その他	課長名	松谷幸市
	施策	その他（体系外）		
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

市民の健康と生命を守る保健センター施設の保守維持管理に必要な運営事業を展開することにより、施設そのものの維持管理を行い、市民に快適に安心して利用できるよう努めることで、市民の健康づくりの推進に貢献する。

大規模な地震災害が発生したときは、医療救護本部及び市内中学校に応急救護所を設置し、医師等による医療救護活動を行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	施設管理委託件数	件
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	保健センターの適正な運営を図るため、施設の維持管理及び修繕等を行う。
27年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：医療救護活動に必要な資材等の整備

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

市民が快適な施設で予防接種や健診が受診できる

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	保健センター利用者の苦情数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	7	7	10	10	10	10
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	04	項	01	目	04

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	9,850	8,580	27,041	16,336	12,674	10,581
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,373	5	4	4	4	4
	一般財源	千円	7,477	8,575	27,037	16,332	12,670	10,577
人件費B		千円	3,411	3,194	3,194	3,194	3,194	3,194
	正職員従事時間×人数	時間×人	460 × 2	308 × 3	308 × 3	308 × 3	308 × 3	308 × 3
	正職員以外の人件費	千円		20	20	20	20	20
その他費用C		千円	349	306	306	306	306	306
トータルコストA+B+C		千円	13,610	12,080	30,541	19,836	16,174	14,081
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	0	0	1	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741304	保健センター維持管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和６１年４月１日　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

昭和３４年母子センター開所、昭和５５年町立福祉センター開所、
昭和６１年保健センター開設し、施設の維持管理を行っている

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

施設開所後30年目を経過し、老朽化が著しく施設及び備品の修繕・更新が必要である。施設の利用者には妊婦や乳幼児が多く、衛生面及び安全面において支障をきたしている。

大地震の発生直後に資材等の納入は不可能のため、最低限必要とされる資材等を整備する。
※整備する資材等は、医師会等の関係機関から意見を聴取する。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	なし
			この事務を行う根拠又は理由	保健サービスの拠点として保健センターを整備し、維持管理していくことは市の役目である。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	利用者の施設への苦情はほとんどない。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741305	地域福祉計画策定事業	主管課名	福祉課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	加藤　清二
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

施策を計画的かつ効率的に推進するため、施策事業の目標指標を設定する。計画の評価、計画の見直しを行うため、地域福祉計画審議会を設置し、目標の進捗度など、その評価結果を踏まえて、必要に応じ計画の見直しを行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	地域福祉計画審議会開催回数	回
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	地域福祉計画審議会は、学識経験者や医療機関代表、福祉団体代表、教育関係代表など及び公募委員３名を含む１８名で設置している。 第２期地域福祉計画は、平成２２年度に策定した。 平成２４年度から、地域福祉計画審議会を年１回開催し、進捗管理を行っている。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①障がい(児)者
②高齢者
③住民

その指標

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	障がい(児)者	人
②	高齢者	人
③	人口	人

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①地域福祉計画の施策を実行する。

その指標

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	施策の実施件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

（空欄）

その指標

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回	1	2	3	1	1	1
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	1,947	1,977	2,008	2,028	2,048	2,068
	②	人	8,831	9,378	9,809	10,100	10,400	10,900
	③	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
(7)の成果指標	①	件	101	101	101	101	101	101
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	03	項	01	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	58	1,141	3,439	97	97	97
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	58	1,141	3,439	97	97	97
人件費B		千円	1,113	1,031	1,717	1,031	1,031	1,031
	正職員従事時間×人数	時間×人	300 × 1	300 × 1	500 × 1	300 × 1	300 × 1	300 × 1
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	461	431	2,000			
トータルコストA+B+C		千円	1,632	2,603	7,156	1,128	1,128	1,128
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	1	1	4	1	1	1
	②	千円/　人	0	0	1	0	0	0
	③	千円/　人	0	0	0	0	0	0

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741305	地域福祉計画策定事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成18年度 から	みよし市総合計画を上位計画とし、福祉・保健等の分野別計画を内包する計画であり、総合計画と整合性を図る必要がある。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
平成17年度に地域福祉計画が策定されたため	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	社会福祉法	
			この事務を行う根拠又は理由	法施行により策定する必要があるため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	計画書の内容の周知を計り、住民、事業者、行政などがそれぞれの役割をもって取り組むことにより、成果向上できると考える。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	みよし市障がい者福祉計画策定事業	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓ 削減	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741306	臨時福祉給付金給付事業	主管課名	福祉課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	加藤　清二
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

平成２６年４月から消費税率が８％に引き上げあげられることにともない低所得者への負担の影響に鑑み、暫定的な措置として、臨時福祉給付金を支給する。
給付金及び給付にかかる事務的経費は全額国庫補助金対応される。

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

市民税均等割が非課税の人（扶養者が課税されている場合を除く）が対象で1人10,000円支給。前記対象者のうち老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金等の受給者及び児童扶養手当、特別障がい者手当等の受給者には5,000円を加算し、支給する。
6月１日から12月31日まで受付。

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	支給対象者	人
②		
③		

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

臨時福祉給付金受給者

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	臨時福祉給付金受給者	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

対象者に給付金を支給する。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	給付率	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	人		5,466	5,000			
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人		4,815	5,000			
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%		88.1	100			
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	03	項	01	目	01

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	0	72,233	45,394	0	0	0
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	72,233	45,394	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
人件費B		千円	0	2,061	2,061	0	0	0
正職員従事時間×人数		時間×人	×	300 × 2	300 × 2	×	×	×
正職員以外の人件費		千円						
その他費用C		千円		511	600			
トータルコストA+B+C		千円	0	74,805	48,055	0	0	0
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人		16	10			
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741306	臨時福祉給付金給付事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成２６年4月　から	特に課題・意見はない
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
消費税率の引上げ（5%→8%）による影響を緩和するため、所得の低い方々に対して、制度的な対応を行うまでの間、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給する	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	臨時福祉給付金実施要領	
			この事務を行う根拠又は理由	消費税の引き上げに伴う低所得者に対する暫定的・臨時的措置wo講じる必要がある。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	臨時福祉給付金実施要領により実施される事業のため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	■ある □ない	内容	受付事務の委託	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	↓　低下
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741401	農業委員会運営事業	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	山田　勉
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

法令に基づく業務（耕作目的による農地の権利移動の許可並びに農地転用に係る審査等）並びに農業振興に関する業務（担い手農家への農地の利用集積の促進等）を主たる業務として、農業委員会等に関する法律に基づき設置される農業委員会について、各種業務を適正に行うことができるよう農業委員の資質を向上する事業を展開する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	研修会実施回数	回
②	研修会参加人数	人
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①農業先進地視察研修の実施 ②農地問題に関する研修会
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①農地
②農家

その指標

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	農地の面積	ha
②	農家の戸数	戸
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①農地の利用集積の促進

その指標

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	認定農業者へ新たに集積された農地面積	ha
②	農地の面積	ha
③	遊休農地の割合（遊休農地面積／農地面積）	%

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

その指標

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回	7	7	7	7	7	7
	②	人	98	98	98	98	98	98
	③							
(6)の対象指標	①	ha	916	899.8	895	890	885	880
	②	戸	1,231	1,048	1,048	1,048	1,048	1,048
	③							
(7)の成果指標	①	ha	32	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5
	②	ha	916	899.8	895	890	885	880
	③	%	3.4	2.6	2	1.5	0.9	0.3
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	06	項	01	目	02

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	6,547	6,896	7,262	7,262	7,677	7,288
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	364	334	502	532	532	532
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	18	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,165	6,562	6,760	6,730	7,145	6,756
人件費B		千円	13,613	12,610	12,610	12,610	12,610	12,610
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,224 × 3	1,224 × 3	1,224 × 3	1,224 × 3	1,224 × 3	1,224 × 3
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	20,160	19,506	19,872	19,872	20,287	19,898
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ ha	22	22	22	22	23	23
	②	千円/ 戸	16	19	19	19	19	19
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741401	農業委員会運営事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和23年　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

都市化の波と共に遊休農地等が目立つようになり、担い手農家への農地の流動化を推進するため。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：都市化の波と共に農家の後継者が減少し、遊休農地等が増えてきた。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

都市化の波とともに、農業後継者が不足し、それと共に農地転用案件が年々増加している。このため、農業委員会の農地法を始めとする各種法令の習熟度を高め、無秩序な農地転用を防ぐ必要がある。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	農業委員会等に関する法律
			この事務を行う根拠又は理由	農地法の趣旨に基づき、農業委員会を市町村を置き、市内の農地移動及び転用等について監視等を行なう必要があるため
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	一定の成果は達成しているのでこれを維持する
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741402	農地管理システム維持管理事業	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	山田　勉
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

・農家の農地及び農機具の保有状況や営農状況等の様々な情報を集約化し、法令の規定に基づく許可の審査、農業委員の選挙人名簿の登載、生産調整事務等の事務に活用している農地管理システムの保守業務の委託と機器のリース料

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	農家戸数	戸
②	農地の面積	ha
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	農地法第５２条の２及び３に基づき、電算処理による効率的な事務を図り、農家・農地台帳の整備を行う。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市在住農家
市内の農地

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	農家戸数	戸
②	農地の面積	ha
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

農家の経営状況の把握
農地の営農状況の把握

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	対象農家戸数	戸
②	対象農地の面積	ha
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	戸	1,231	1,048	1,048	1,048	1,048	1,048
	②	ha	916	899.8	895	890	885	880
	③							
(6)の対象指標	①	戸	1,231	1,048	1,048	1,048	1,048	1,048
	②	ha	916	899.8	895	890	885	880
	③							
(7)の成果指標	①	戸	1,231	1,048	1,048	1,048	1,048	1,048
	②	ha	916	899.8	895	890	885	880
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目	会計	01 一般会計	款	06	項	01	目	01

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	2,077	12,812	1,874	1,874	1,909	1,909
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	3,024	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,077	9,788	1,874	1,874	1,909	1,909
人件費B		千円	557	516	516	516	516	516
	正職員従事時間×人数	時間×人	50 × 3	50 × 3	50 × 3	50 × 3	50 × 3	50 × 3
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	2,634	13,328	2,390	2,390	2,425	2,425
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 戸	2	13	2	2	2	2
	②	千円/ ha	3	15	3	3	3	3
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741402	農地管理システム維持管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成11年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

従来は台帳管理による事務を行っていたが、事務の合理化と適正な農家・農地台帳の管理を図るため

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■変化していない
□変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

・農業後継者の不足から生じる農地の細分化等に伴い登録する情報量が増加しており、こうした情報を迅速に処理する機器やシステムのカスタマイズが必要となる。

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	農地法（第30条）	
			この事務を行う根拠又は理由	市内の農家と農地を適切に管理し、耕作放棄地や無断転用等を防止及び監視する必要があるため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	農家の営農状況等の情報処理に支障をきたす	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	事務効率がさらに上がる高度なシステムが開発されればさらに上がる	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741601	土木積算システム維持管理事業	主管課名	都市整備課
この事務事業の位置	政策	その他	課長名	岡本隆広
	施策	その他（体系外）		
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

土木積算システム維持管理
事務費
旅費
需用費
役務費
使用料及び賃借料
負担金、補助及び交付金

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	設計書作成件数	件
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	機器システム使用料及び著作権使用料を業務委託にて支払っている。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市管理道路・河川

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	市管理道路本数	本
②	河川本数	本
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

利用者にとって安全な環境にする

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	交通事故件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

（空欄）

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	29	18	30	30	30	30
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	本	851	851	852	900	900	900
	②	本	6	6	6	6	6	6
	③							
(7)の成果指標	①	件	294	296	300	300	300	300
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	08	項	01	目	01

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	2,394	1,752	1,490	1,571	1,571	1,571
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,394	1,752	1,490	1,571	1,571	1,571
人件費B		千円	1,038	687	687	687	687	687
	正職員従事時間×人数	時間×人	70 × 4	50 × 4	50 × 4	50 × 4	50 × 4	50 × 4
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	92	46	46	46	46	46
トータルコストA+B+C		千円	3,524	2,485	2,223	2,304	2,304	2,304
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 本	4	3	3	3	3	3
	②	千円/ 本	587	414	371	384	384	384
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741601	土木積算システム維持管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成4年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

愛知県積算システムが構築されたことによる

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

国、県の積算歩掛を基に積算システムを構築しているが国、県の積算歩掛の変更によってシステムのバージョンアップ等が必要となる。

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	任意事務	
			この事務を行う根拠又は理由	設計を行ううえで必ず必要	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	設計等に必要以上の時間を要するため、なくすことはできない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741602	公共用地買収事務（公共用地買収委託事業）	主管課名	土木管理課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	竹谷　好裕
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

市(及び公共団体)が取得する用地について、その業務の一部を地元(行政区長)へ委託することにより、当該用地の取得を円滑に行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	地権者数	人
②	取得面積	㎡
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①区長へ用地取得に係る協力の要請　②区長受諾　③区長との委託契約締結　④事業実施　⑤完了報告　⑥委託料の支払い
27年度計画	■前年と同様　□変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

公有地

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	公有地取得(計画)地権者数	人
②	公有地取得(計画)面積	㎡
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

みよし市の公有用地の取得を円滑かつ迅速に進める

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	公有地取得(実績)地権者数	人
②	公有地取得(実績)面積	㎡
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

（空欄）

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	人	16	5	4	4	4	4
	②	㎡	2,718.46	320	1,000	1,000	1,000	1,000
	③							
(6)の対象指標	①	人	16	5	4	4	4	4
	②	㎡	2,718.46	320	1,000	1,000	1,000	1,000
	③							
(7)の成果指標	①	人	16	5	4	4	4	4
	②	㎡	2,718.46	320	1,000	1,000	1,000	1,000
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	08	項	01	目	02

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費A (決算又は予算額)		単位	3,891	883	357	200	200	200
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,891	883	357	200	200	200
人件費B		千円	7,326	6,786	6,786	6,786	6,786	6,786
正職員従事時間×人数		時間×人	988 × 2	988 × 2	988 × 2	988 × 2	988 × 2	988 × 2
正職員以外の人件費		千円						
その他費用C		千円		358	358	358	358	358
トータルコストA+B+C		千円	11,217	8,027	7,501	7,344	7,344	7,344
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	701	1,605	1,875	1,836	1,836	1,836
	②	千円/ ㎡	4	25	8	7	7	7
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741602	公共用地買収事務（公共用地買収委託事業）

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和５８年　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

不詳

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：経済情勢及び地権者意識の変化

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

道路及び河川の築造、改修(改良)等の事業については、住民、行政区及び議会から要望された事項に対しての事業化が殆どである。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	公共用地等買収事務に対する委託要綱
			この事務を行う根拠又は理由	公有地の円滑かつ迅速な取得を行うため
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	職員の資質（交渉及び説得技術）の向上
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741603	道路台帳修正事業	主管課名	土木管理課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	竹谷　好裕
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

道路台帳
占用物台帳
道路整備及び道路占用物について新規追加並びに変更について台帳の修正を行う。
急傾斜地崩壊対策事業

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	道路台帳	本
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①前年度の新規認定道路・廃止路線・区域変更路線・供用開始路線の抽出　②前年度の道路工事（新設・拡幅等）の抽出　③前年度の承認工事（側溝新設・乗入・防護柵設置）の抽出　④前年度の道路占用許可（地上占用物件・地下埋設物件）の抽出　⑤現況に合致するよう道路台帳を修正する

27年度計画	■前年と同様 □変更あり	変更内容	

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

認定市道

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	認定市道数	本
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

現況と道路台帳を合致させる

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	道路台帳の修正の距離	km
②	地下埋設物の距離	km
③	地上占用物件の箇所数	箇所

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	本	848	851	851	900	900	900
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	本	851	851	852	900	900	900
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	km	10	4	15	10	10	10
	②	km	10	12	15	10	10	10
	③	箇所	200	296	350	300	300	300
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	08	項	02	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	9,678	8,372	17,500	15,871	13,671	13,671
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,678	8,372	17,500	15,871	13,671	13,671
人件費B		千円	3,059	2,421	2,421	2,421	2,421	2,421
	正職員従事時間×人数	時間×人	275 ×　3	235 ×　3	235 ×　3	235 ×　3	235 ×　3	235 ×　3
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	140	151	151	151	151	151
トータルコストA+B+C		千円	12,877	10,944	20,072	18,443	16,243	16,243
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　本	15	13	24	20	18	18
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741603	道路台帳修正事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

かなり前　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

道路法第２８条による。
（道路管理者は、その管理する道路の台帳を調製し、これを保管しなければならない。）

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	道路法第２８条
			この事務を行う根拠又は理由	道路管理者である市が、その管理する道路の台帳を調製・保管する必要があるため。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	更新作業のため、これ以上の向上はない
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 / □検討が必要 □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741701	市有施設建築工事受託事業	主管課名	都市計画課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	柴田　浩
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

公共施設建築等工事を、各施設主管課よりの工事施工依頼を受けて、建築営繕担当課において事業を執行している。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	工事施行依頼受託件数	件
②	設計・監理依頼受託件数	件
③	概算依頼受託件数	件

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	各公共施設主管課の建築工事予算を、建築営繕担当課にて工事施工依頼を受けて事業執行を行なう。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

建築工事等の発注件数

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	工事発注件数	件
②	設計・監理発注件数	件
③	概算設計件数	件

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

建築工事等の完了件数

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	工事完了件数	件
②	設計・監理完了件数	件
③	概算設計完了件数	件

(4)結果(上位基本事業の意図)

(施策体系外)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	28	24	30	30	30	30
	②	件	28	25	25	25	25	25
	③	件	40	40	40	40	40	40
(6)の対象指標	①	件	28	24	30	30	30	30
	②	件	28	25	25	25	25	25
	③	件	40	40	40	40	40	40
(7)の成果指標	①	件	28	24	30	30	30	30
	②	件	28	25	25	25	25	25
	③	件	40	40	40	40	40	40
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	08	項	01	目	03

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,237	1,746	905	1,021	1,021	1,021
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,237	1,746	905	1,021	1,021	1,021
人件費B		千円	16,682	15,246	15,246	15,246	15,246	15,246
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,500 × 3	1,783 × 2	1,783 × 2	1,783 × 2	1,783 × 2	1,783 × 2
	正職員以外の人件費	千円	0	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
その他費用C		千円	542	300	300	300	300	300
トータルコストA+B+C		千円	18,461	17,292	16,451	16,567	16,567	16,567
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　件	659	721	548	552	552	552
	②	千円/　件	659	692	658	663	663	663
	③	千円/　件	462	432	411	414	414	414

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741701	市有施設建築工事受託事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和５２年度　から	
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
公共施設工事等を一括して担当する部署が設置されたことに伴い実施。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	特に無し	
			この事務を行う根拠又は理由	公共施設担当主管課にそれぞれ技術者を置くことは不可能であるため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	依頼を受けた事業はすべて完了しているから	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741702	建築確認等事務	主管課名	都市計画課
この事務事業の位置	政策	その他	課長名	柴田　浩
	施策	その他（体系外）		
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

都市計画法・建築基準法等に基づく許認可申請等の相談、調整及び受付事務を行なう。

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

建築確認申請　①事業の事前相談　②書類作成の指導　③提出書類の受付・確認　④庁内及び県との調整　⑤県に進達　⑥確認通知書の交付　⑦完了の確認

建築許可・開発許可申請　①事業の事前相談　②書類作成の指導　③提出書類の受付・確認　④庁内及び県との調整　⑤県に進達　⑥許可書等の交付　⑦完了の確認

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	建築確認の相談件数	件
②	建築許可の相談件数	件
③	開発許可の相談件数	件

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

建築基準法及び都市計画法に基づく申請書

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	建築確認申請の受付件数	件
②	建築許可申請の受付件数	件
③	開発許可申請の受付件数	件

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

受付した書類の正確な審査・調査と、県への迅速な進達を行なう。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	県に進達した建築確認申請件数	件
②	県に進達した建築許可申請件数	件
③	県に進達した開発許可申請件数	件

(4)結果(上位基本事業の意図)

(施策体系外)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	400	400	400	400	400	400
	②	件	600	600	600	600	600	600
	③	件	200	200	200	200	200	200
(6)の対象指標	①	件	5	3	10	10	10	10
	②	件	65	58	70	70	70	70
	③	件	52	31	60	60	60	60
(7)の成果指標	①	件	10	3	10	10	10	10
	②	件	65	58	70	70	70	70
	③	件	52	31	60	60	60	60
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	08	項	01	目	04

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	64	34	72	73	73	73
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	64	34	72	73	73	73
人件費B		千円	5,005	4,636	4,636	4,636	4,636	4,636
	正職員従事時間×人数	時間×人	675 × 2	675 × 2	675 × 2	675 × 2	675 × 2	675 × 2
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0		
その他費用C		千円	37	37	37	37	37	37
トータルコストA+B+C		千円	5,106	4,707	4,745	4,746	4,746	4,746
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　件	1,021	1,569	475	475	475	475
	②	千円/　件	79	81	68	68	68	68
	③	千円/　件	98	152	79	79	79	79

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741702	建築確認等事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和４５年度頃　から	
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
国及び県の制度による	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：民間建築審査機関への移行が進んでいる	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	都市計画法・建築基準法	
			この事務を行う根拠又は理由	愛知県事務処理特例条例による権限移譲	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	現状で問題は無く、成果を向上させる必要も無い	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	みよし市まちづくり土地利用条例に規定する手続き（関連事務）	
			類似事業との再編の可能性	□ある ■ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741703	市営住宅維持管理事業	主管課名	都市計画課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	柴田　浩
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

市内３箇所の市営住宅に関する、入退去事務及び建物維持管理等の総合的な管理を行なう。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	管理住宅数	ヶ所
②	管理戸数	戸
③	退去戸数	戸

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	市営住宅の入居募集から抽選・入居契約手続き、家賃徴収、退去管理を行なうとともに、施設全体の点検・維持管理及び退去住宅の空家修繕を行なう。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①住宅団地
②住戸
③退去住戸

その指標

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	管理住宅棟数	棟
②	管理戸数	戸
③	退去戸数	戸

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①建物の適正な維持管理
②良好な住宅の供給
③適正な入退居管理

その指標

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	改修済みの棟数（新築・改修から２０年未満）	棟
②	入居戸数	戸
③	退去修繕戸数	戸

(4)結果(上位基本事業の意図)

(施策体系外)

その指標

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	ヶ所	3	3	3	3	3	3
	②	戸	204	204	204	204	204	204
	③	戸	11	15	13	13	13	13
(6)の対象指標	①	棟	7	7	7	7	7	7
	②	戸	204	204	204	204	204	204
	③	戸	11	15	13	13	13	13
(7)の成果指標	①	棟	7	7	7	7	7	7
	②	戸	204	204	204	204	204	204
	③	戸	9	13	13	13	13	13
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目　会計　01 一般会計　款 08　項 05　目 01

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	36,931	55,053	29,625	177,022	285,222	151,342
A 財源内訳	国庫支出金	千円	11,262	19,629	6,500	107,573	179,706	90,453
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	25,669	35,424	23,125	69,449	105,516	60,889
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
人件費Ｂ		千円	9,731	8,070	8,070	8,070	8,070	8,070
	正職員従事時間×人数	時間×人	875 × 3	1,175 × 2	1,175 × 2	1,175 × 2	1,175 × 2	1,175 × 2
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0
その他費用Ｃ		千円	65	50	50	50	50	50
トータルコストA+B+C		千円	46,727	63,173	37,745	185,142	293,342	159,462
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　棟	6,675	9,025	5,392	26,449	41,906	22,780
	②	千円/　戸	229	310	185	908	1,438	782
	③	千円/　戸	4,248	4,212	2,903	14,242	22,565	12,266

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741703	市営住宅維持管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和４２年度　から	特に無し
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
市営住宅設置	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容 ・施設の老朽化 ・入居者の高齢化	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	公営住宅法	
			この事務を行う根拠又は理由	安全で安心して住めるまちづくり	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	管理対象住宅棟数及び管理戸数に変化は無いが、エレベーターを設置し、バリアフリー化することにより居住性が向上できる	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	■ある □ない	内容	管理代行制度による愛知県住宅供給公社への委託	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある / □ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	□拡大	■改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	↑　向上
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	施設の老朽化が進み、維持修繕費が拡大しており、通常の退去修繕では住環境は改善できない。 また入居者の高齢化に伴い、施設のバリアフリー化が求められていることから、萩生住宅の大規模改修及びエレベーター新設工事を行う。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741801	会計事務	主管課名	会計課
この事務事業の位置	政策	その他	課長名	加納　正活
	施策	その他（体系外）		
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

歳入：市税等の納付書の読み取り及びデータ作成を電算処理会社に委託し、作成されたデータに基づき市財務会計システムにより収納状況を確認する。
歳出：公金の支出調書を審査し、指定金融機関を通して定時払い又は随時払いにより、債権者に支払う。
源泉徴収事務：源泉徴収制度に基づき、給与、報酬等から所得税を徴収する。
決算書作成事務：決算を調製し、決算書を作成する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	処理されたＯＣＲ納付書	枚
②	口座振込件数	件
③		

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	歳入（収入）：①市税等の納付（納入義務者）→②領収済通知書取りまとめ（指定金融機関）→③読み取り作業等（歳入電算処理委託会社）→④歳入データ作成（歳入電算処理委託会社）→⑤歳入データ取込・歳入消込作業（市） 歳出（支払）：①請求書受理（市所管課）→②支払調書作成（市所管課）→③支払調書審査（市会計課）→④支払用データ作成（市会計課）→⑤債権者へ支払（指定金融機関）
27年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：振込内容をハガキで通知する方法から、債権者（請求者）の通帳に金額と担当課名が記載される方法に財務会計システムを改修する。

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

公金、債権者、市税等の納付義務者

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	納付書の数	枚
②	口座振込件数	件
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

公金の正確かつ適正な出納及び管理運用を行う。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	納付書の修正件数	件
②	口座振込の修正件数	件
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	枚	124,640	127,630	140,000	140,000	140,000	140,000
	②	件	19,750	20,100	21,000	63,000	63,000	63,000
	③							
(6)の対象指標	①	枚	124,640	126,630	140,000	140,000	140,000	140,000
	②	件	19,750	20,100	21,000	63,000	63,000	630,000
	③							
(7)の成果指標	①	件	1,521	1,420	1,400	1,400	1,400	1,400
	②	件	374	274	350	350	350	350
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	14

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	13,001	10,702	18,220	11,997	11,996	11,998
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	215	200	177	177	177	177
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,786	10,502	18,043	11,820	11,819	11,821
人件費B		千円	27,803	20,397	20,397	20,397	20,397	20,397
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,875 × 4	1,875 × 3	1,875 × 3	1,875 × 3	1,875 × 3	1,875 × 3
	正職員以外の人件費	千円		1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
その他費用C		千円	632	1,441	1,800	1,800	1,800	1,800
トータルコストA+B+C		千円	41,436	32,540	40,417	34,194	34,193	34,195
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　枚	0	0	0	0	0	0
	②	千円/　件	2	2	2	1	1	0
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741801	会計事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
町制施行　から	特に課題・意見はない。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
地方自治法170条の規定による自治事務	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：コンビニ収納の開始（18年度）、後期高齢者医療制度開始（20年度）	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	地方自治法170条	
			この事務を行う根拠又は理由	地方自治法第170条の規定により、会計管理者は市の会計事務を行う。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	会計事務研修会の実施により成果の向上を図る。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	■ある □ない	内容	各課の担当職員に対して基本的な手続きを指導徹底する。	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	■ある □ない	内容	各課の職員が、支払調書等の確認をしっかり行う。	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	■改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	会計事務に関する、各課の所属長及び監査職員のチェック体制を強化する。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 741901	教育委員会事務局運営事業	主管課名	教育行政課
この事務事業の位置	政策	その他	課長名	鈴木　正憲
	施策	その他（体系外）		
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

・教育委員会褒賞事務
・愛知県教育委員会から派遣職員の受入れ事業（２名）
・全国都市教育長協議会、東海北陸都市教育長協議会、愛知県都市教育長協議会及び三河部都市教育長協議会との連絡調整事務

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	負担金数	件
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	・みよし市教育委員会褒賞規程に基づき、みよし市の教育について功績のあった者に対し感謝状、賞状を贈呈、また皆勤の児童生徒には皆勤賞を贈呈 ・愛知県教育委員会からの派遣職員人件費負担金（２名）の支払い ・各協議会への参加及び負担金等の支払い

27年度計画	■前年と同様 □変更あり	変更内容	

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

教育委員会

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	教育委員会職員数	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

教育行政に関し、教育の機会、均等、水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図られるよう執行する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	教育委員会の職員数	人
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	7	7	7	7	7	7
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	51	49	52	52	52	52
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	51	49	52	52	52	52
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	10	項	01	目	02

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	9,615	10,215	13,352	13,788	13,788	13,788
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,615	10,215	13,352	13,788	13,788	13,788
人件費B		千円	5,238	7,152	6,685	6,685	6,685	6,685
	正職員従事時間×人数	時間×人	693 × 2	918 × 2	850 × 2	850 × 2	850 × 2	850 × 2
	正職員以外の人件費	千円	100	847	847	847	847	847
その他費用C		千円	479	1,078	700	700	700	700
トータルコストA+B+C		千円	15,332	18,445	20,737	21,173	21,173	21,173
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	301	376	399	407	407	407
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741901	教育委員会事務局運営事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行時　から	特に課題・意見はない
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
みよし市教育委員会事務局の適正な運営のため	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：教育行政が複雑多様化している	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
			この事務を行う根拠又は理由	教育行政に関する事務の適正な執行に必要であるため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	事務の執行に必要な負担金の支払をしている	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 742001	委員会行政調査事業	主管課名	議事課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	久野　秀夫
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

各委員会において、その所管事項に関する分野の先進地（全国）を訪問し、現地調査を行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	視察箇所数	箇所
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	常任委員会、議会運営委員会、特別委員会がそれぞれ1泊2日で、全国の先進地を訪問し、現地調査を行った。随行は執行部1人（部長級）と議会事務局1人。（議会運営委員会及び特別委員会の随行は、議会事務局1人） 1人当り旅費 常任委員会　75,000円 議会運営委員会　75,000円
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

みよし市議会議員（各委員会委員）

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	みよし市議会議員数	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

全国の自治体等の先進事例をみよし市政に反映させるべく提案する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	行政調査で学んだことを提案した議員数	人
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	箇所	11	12	12	12	12	12
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	20	20	20	20	20	20
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	20	20	20	20	20	20
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	01	項	01	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	2,252	1,775	3,990	4,013	4,013	4,013
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,252	1,775	3,990	4,013	4,013	4,013
人件費B		千円	812	753	753	753	753	0
	正職員従事時間×人数	時間×人	73 × 3	73 × 3	73 × 3	73 × 3	73 × 3	×
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	3,064	2,528	4,743	4,973	4,766	4,013
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	153	126	237	249	238	201
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	742001	委員会行政調査事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
30年以上前　から	毎年委員会の人員構成が変わるため、数年前に訪問した自治体等を再度訪問したいという要望が議員からあるため相手先との調整に苦慮することがある。 議員からは、委員会の行政調査は必要であり、毎年実施すべきとの意見がある。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
議会の実質審議機関である委員会が議案等を審査するのに際し、全国の先進地等を視察することが必要であるとのことで開始した。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：住民の関心も高くなっており、調査の内容を明確にする必要性が増した。	

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	地方自治法、市議会会議規則
			この事務を行う根拠又は理由	法第100条及び会議規則の規定に基づき、議会の実質審議機関である委員会が見識を広め、本市のまちづくりに寄与する。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	行政調査報告書の作成・公開
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	政務調査費交付事業
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 742003	政務活動費交付事業（政務調査費交付事業）	主管課名	議事課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	久野　秀夫
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

みよし市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議会の各会派（1人会派含む）に対し、議員の調査研修に要する経費の一部について、1人当たり年額12万円を限度に、申請に基づき政務活動費を交付する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	政務活動費を交付した会派数	会派
②	政務活動費交付額	千円
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

全会派に対し所属議員1人当たり12万円を政務活動費補助金として交付した。また、年度末には、実績報告書（領収書（写）添付）を受理した。

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　→　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

みよし市議会の会派（所属議員が1人の場合も含む）

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	みよし市議会会派数	会派
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

会派として市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動の増進を図る。政務活動費を活用してもらう。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	政務活動費を活用した会派数	会派
②	市政に反映させる政務活動が図られたと思う会派数	会派
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	会派	6	8	8	8	8	8
	②	千円	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
	③							
(6)の対象指標	①	会派	6	8	8	8	8	8
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	会派	6	8	8	8	8	8
	②	会派	6	8	8	8	8	8
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	01	項	01	目	01

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	2,384	2,280	2,400	2,400	2,400	2,400
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,384	2,280	2,400	2,400	2,400	2,400
人件費B		千円	479	443	443	443	443	0
	正職員従事時間×人数	時間×人	43 × 3	43 × 3	43 × 3	43 × 3	43 × 3	×
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	2,863	2,723	2,843	2,843	2,843	2,400
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 会派	477	340	355	355	355	300
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	742003	政務活動費交付事業（政務調査費交付事業）

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和62年　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

議員が独自で研修などを行うための経費が必要とのことで、昭和62年に「会派別研修費」として議員1人当たり年額2万円を限度に交付することとした。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：開始当初は2万円/1人であったが、現在は12万円/1人に増額し、名称も変更した。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

平成15年度から1人当たり年額12万円の交付となっているが、将来的には増額が必要との議員からの意見が出ている。なお、増額については、市民の意見を聞きながら議員報酬などとの総合的な検討が必要である。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	地方自治法、みよし市議会政務活動費の交付に関する条例
			この事務を行う根拠又は理由	会派として、市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動の増進を図ってもらうため。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	各会派で調査研究などを積極的に行なっており、全会派が本事業を活用している。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	委員会行政調査事業
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 742004	議会庶務事務	主管課名	議事課
この事務事業の位置	政策	その他	課長名	久野　秀夫
	施策	その他（体系外）		
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

円滑な本会議及び委員会の運営並びに準備のために必要な事務を行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	議会活動支援を行われた議員	人
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	本会議や委員会の運営に必要な事務や議会の人事や議員報酬の処理、議長のスケジュール調整など庶務事務全般を適正かつ確実に行った。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

みよし市議会議員

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	市議会議員数	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

議員の議会活動の支援を行う

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	議会活動支援を受けた議員数	人
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	人	20	20	20	20	20	20
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	20	20	20	20	20	20
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	20	20	20	20	20	20
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	01	項	01	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	980	943	1,959	1,655	1,255	1,255
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	980	943	1,959	1,655	1,255	1,255
人件費B		千円	17,093	15,835	15,835	15,835	15,835	0
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,537 × 3	1,537 × 3	1,537 × 3	1,537 × 3	1,537 × 3	×
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	18,073	16,778	17,794	17,490	17,090	1,255
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	904	839	890	875	855	63
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	742004	議会庶務事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

地方議会制度発足　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

議員の議会活動を支援するために議会事務局を設置し、あわせて庶務事務を行うこととした。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：議員に求められる役割も多様化し、議会活動支援は、より広範囲になってきた。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

開かれた議会が重要視されている現在、検討すべき事項が多くあるが、各会派によって意見が異なる場合があり調整が難しい。一部議員からは、事務局職員をより充実させる必要があるとの声もでている。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	地方自治法、みよし市議会事務局条例
			この事務を行う根拠又は理由	法第138条及び条例の規定に基づき、議員が円滑に議会活動するための支援をする。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	事務局職員の資質を向上、さらには人員の増を図り、一層充実した議会活動の支援を行うことにより、成果向上が期待できる。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 / □検討が必要 □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 742005	議長会関係事業	主管課名	議事課
この事務事業の位置	政策	その他		
	施策	その他（体系外）	課長名	久野　秀夫
	基本事業	その他		

(1)事業の概要

全国市議会議長会、東海市議会議長会、愛知県市議会議長会及びその他関係団体等の総会等へ議長が出席し、各市議会の現状及び市議会が抱えている問題などを協議検討し、本市の政策推進に役立てる。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	議長会・協議会数	団体
②	会議数	件
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	県議長会関係会合及び理事会等への出席に関する事務的補助を行った。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

みよし市議会議長

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	みよし市議会議長	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

参加する市議会及び議員が互いに情報交換、意見交換を行う

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	議長会によって議会運営が円滑となったと思う議員数	人
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

(空欄)

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	団体	7	7	7	7	7	7
	②	件	28	23	25	24	24	24
	③							
(6)の対象指標	①	人	1	1	1	1	1	1
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	20	20	20	20	20	20
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	01	項	01	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,238	945	1,373	1,341	1,291	1,341
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,238	945	1,373	1,341	1,291	1,341
人件費B		千円	712	660	660	660	660	0
	正職員従事時間×人数	時間×人	64 × 3	64 × 3	64 × 3	64 × 3	64 × 3	×
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	1,950	1,605	2,033	2,001	1,951	1,341
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	1,950	1,605	2,033	2,001	1,951	1,341
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	742005	議長会関係事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成21年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

市政施行に伴い、全国、東海地区、県に、市で組織する市議会議員の議長会があり、出席している。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

市民主体の各会議、大会等の日程を優先したいが、他の公務との日程調整に苦慮する場合がある。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	無し
			この事務を行う根拠又は理由	市議会の議長の協議会として相互の連絡調整と地方自治の振興を目的としている。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	各市議会が共同で運営する組織である。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 / □検討が必要 □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 742101 監査事務	主管課名	
この事務事業の位置	政策：その他 施策：その他（体系外） 基本事業：その他	課長名	林　晴義

(1)事業の概要

監査委員は、法令に定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務の執行について、監査等（監査、検査、審査）を実施し、その結果に関する報告を決定し、これを市長、市議会等に提出し公表する。また、監査委員事務局職員は、監査委員の事務を補助する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	定期監査実施数	件
②	財政援助団体等監査実施数	件
③	決算審査実施数	件

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	監査等の年間計画及び実施計画を作成し、定期監査（工事監査を含む）、随時監査、財政援助団体等監査、決算審査及び例月出納検査が実施されました。監査等では事務局による予備監査及び監査委員による委員監査が実施されました。定期監査の対象は、全８部２局２８課及び市民病院とし、監査等実施後に指摘又は指導・助言事項を付記した監査結果報告を市長、市議会等に提出し公表しました。		
27年度計画	■前年と同様 □変更あり	変更内容	

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①市長部局、行政委員会、議会
②財政援助団体等
③一般会計、特別会計、病院事業会計

その指標

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	執行機関数	件
②	財政援助団体数	件
③	会計の数	件

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

監査委員の職権に基づいて行う監査等が実施され、市の行政執行の適法性、効率性及び妥当性を検証し、その結果を市民等に公表することにより、公正で合理的かつ能率的な行政運営の実現に寄与する。

その指標

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	指摘・指導件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

（空欄）

その指標

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①		
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	35	36	35	35	36	35
	②	件	3	3	3	3	3	3
	③	件	30	30	30	30	30	30
(6)の対象指標	①	件	8	8	8	8	8	8
	②	件	25	25	40	40	40	40
	③	件	8	8	8	8	8	8
(7)の成果指標	①	件	13	9	8	8	8	8
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①							
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	06	目	01

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,745	1,850	1,980	1,980	1,984	1,984
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,745	1,850	1,980	1,980	1,984	1,984
人件費B		千円	13,902	12,878	12,878	12,878	12,878	12,878
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	28	110	103	103	103	103
トータルコストA+B+C		千円	15,675	14,838	14,961	14,961	14,965	14,965
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 件	1,959	1,855	1,870	1,870	1,871	1,871
	②	千円/ 件	627	594	374	374	374	374
	③	千円/ 件	1,959	1,855	1,870	1,870	1,871	1,871

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	742101 監査事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和22年制定　から	公正で合理的かつ能率的な行政運営に関わる市民の関心が高まっており、監査機能の充実・強化の必要性が増大している。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
地方自治法により市の事務と位置付けられたため	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：平成3年の改正で行政監査、平成9年の改正で外部監査制度の導入が可能になった。	

3 評価（SEE）				
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	
				法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	地方自治法、地方公営企業法等
			この事務を行う根拠又は理由	法令に基づき、市及び市民病院の財務に関する執行及び経営に係る事業の管理を監査する。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	監査等の結果報告に明記した指摘又は指導及び助言事項に対する改善等措置状況の報告を求め、これを検証する。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 / □検討が必要 □ない ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	■改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	↑ 向上
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	監査等の重点項目を設定し、違法又は不当の指摘に留まらず、指導に重点を置いて実施する。 従来の財務監査に加え、行政事務の経済性、有効性、効率性等を検証する行政監査を導入し、監査機能の充実・強化を図る。 併せて、監査等の指摘又は指導等に対する改善等の措置状況を検証し、その結果を公表するなど、監査等の質的な向上に取り組む。					